

府中市市民協働推進行動計画

輝く府中の未来へ、
市民協働でスクラム&トライ



はじめに



府中市長 高野 律 雄

本市では、市民の皆様との信頼関係の下に連携・協力し、まちづくりを進めていく「協働」を基軸とした第6次府中市総合計画を策定し、平成26年4月から市政の計画的・総合的な推進に努めており、同年5月には、「協働」による地域課題解決のための取組の方向性を示す、「府中市市民協働の推進に関する基本方針」を策定いたしました。

そして、このたび、基本方針に基づき、市が、市民の皆様と協働によるまちづくりの方向性を共有し、各種施策の積極的な展開に向けた基盤を着実に整備するための「府中市市民協働推進行動計画」を策定いたしました。

この行動計画には、「～輝く府中の未来へ、市民協働でスクラム&トライ～」というサブタイトルを付しています。

スクラムは、言うまでもなく、様々な主体が、地域課題の解決という目標に向かって肩を組む姿であり、「協働」のイメージそのものです。

また、トライには、第6次府中市総合計画の都市像「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の達成というゴールの意味と、そのゴールに向かって市が一丸となって挑戦することの2つの意味を込めました。

さらに、ラグビーにおけるトライの一つの形であるスクラム&トライには、相手をゴールラインに押し込むため、より強い力を必要とすると言われていたことから、地域課題の解決に向け、「協働」がもたらす相乗効果のイメージを重ね合わせています。

本市では、この行動計画を着実に実行し、輝く府中の未来へ向かって、まちの主役である市民の皆様とともに、協働によるまちづくりを展開してまいります。

むすびに、この行動計画の策定に当たり、熱心にご協議いただきました府中市市民協働推進協議会の委員の皆様、パブリック・コメント手続などを通じて貴重なご意見をいただきました市民の皆様、改めて感謝申し上げますとともに、今後の市民協働の推進に向けて、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

目 次

第1章 計画の概要	1
1 計画策定の経緯・趣旨	1
2 計画の位置付け	2
3 計画期間	2
4 計画における用語の使用	3
5 施策体系図	5
第2章 市民協働推進のための具体的な施策	6
推進方策1 市民の協働に対する意識の醸成	6
推進方策2 職員の意識改革及びスキルアップ	9
推進方策3 情報共有及び双方向型コミュニケーションの推進	10
推進方策4 協働のコーディネート機能の育成	12
推進方策5 市民活動拠点施設等の有効活用	13
推進方策6 市民自身が市民の活動を支える環境づくり	15
推進方策7 協働事業提案制度の整備	17
推進方策8 協働を推進するための組織的な仕組みづくり	19
推進方策9 協働事業の評価・検証の仕組みの整備	21
推進方策10 協働の取組を効果的に進めるための行動計画の策定及び条例 の整備	22
第3章 計画の推進に向けて	24
第4章 計画のスケジュール	25
資料編	29

第1章 計画の概要

1 計画策定の経緯・趣旨

本市では、平成26年度を初年度とする第6次府中市総合計画の都市像「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」を、市民と市との協働によって実現することとしています。これは、まちの主役である市民一人ひとりが、主体的にまちづくりに参画することこそが、まちづくりの原点であるからです。

このため、平成25年5月に学識経験者、各活動団体の代表者、公募市民等で構成する「府中市市民協働推進協議会」を設置し、10年を超えるこれまでの本市における協働の取組を振り返るとともに、改めて協働の必要性等について議論を重ねました。

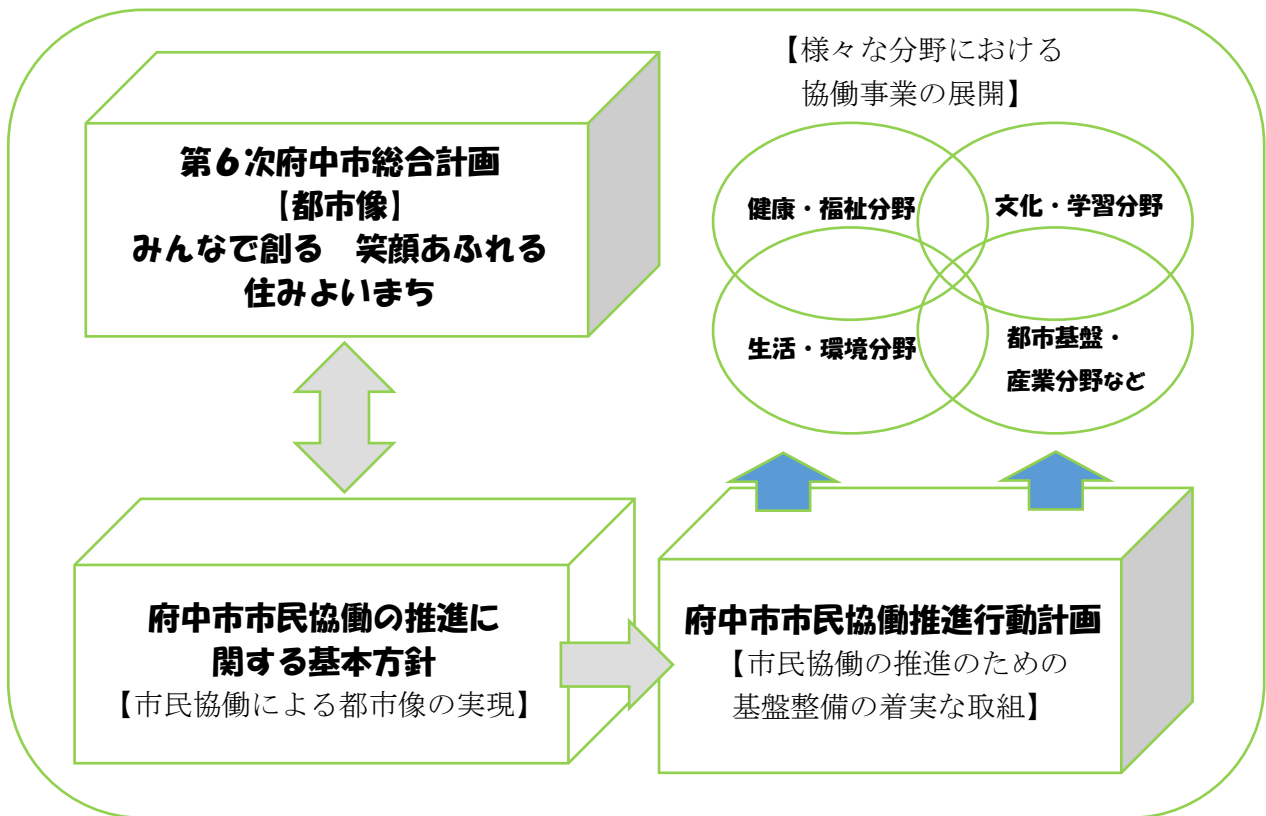
そして、平成26年5月に、これまでの取組を更に進めるため、「公共分野を担うのは行政」との発想を大きく転換し、様々な主体が役割分担の下に、地域課題を解決するための取組の方向性を示す「府中市市民協働の推進に関する基本方針」（以下「基本方針」といいます。）を策定し、第6次府中市総合計画の都市像の実現に向け、新たな一歩を踏み出しました。

本計画は、このような経緯を踏まえ、「府中市らしい協働」を育むとともに、様々な主体による市民協働を推進し、多くの市民が住みやすい、住んで良かったと思えるまちをつくっていくため、基本方針第4章に定める10の推進方策の実現に向けた具体的な行動計画として策定するものです。

2 計画の位置付け

本計画は、府中市の市政運営の基本方針である「第6次府中市総合計画」を、協働により実現するために、基本方針第4章に基づき、市民協働の基盤整備の推進に係る具体的な取組について定めるものです。

市では、基本方針の趣旨を踏まえ、本計画の取組を着実に推進するとともに、福祉、環境、防災、まちづくり等の様々な分野において、具体的に協働事業を進めていきます。



3 計画期間

本計画の期間は、平成27年度から平成33年度までの7年間とします。ただし、計画施行後3年目において、協働推進に係る取組状況や社会経済情勢の変化等を踏まえて、計画の見直しを行うこととします。

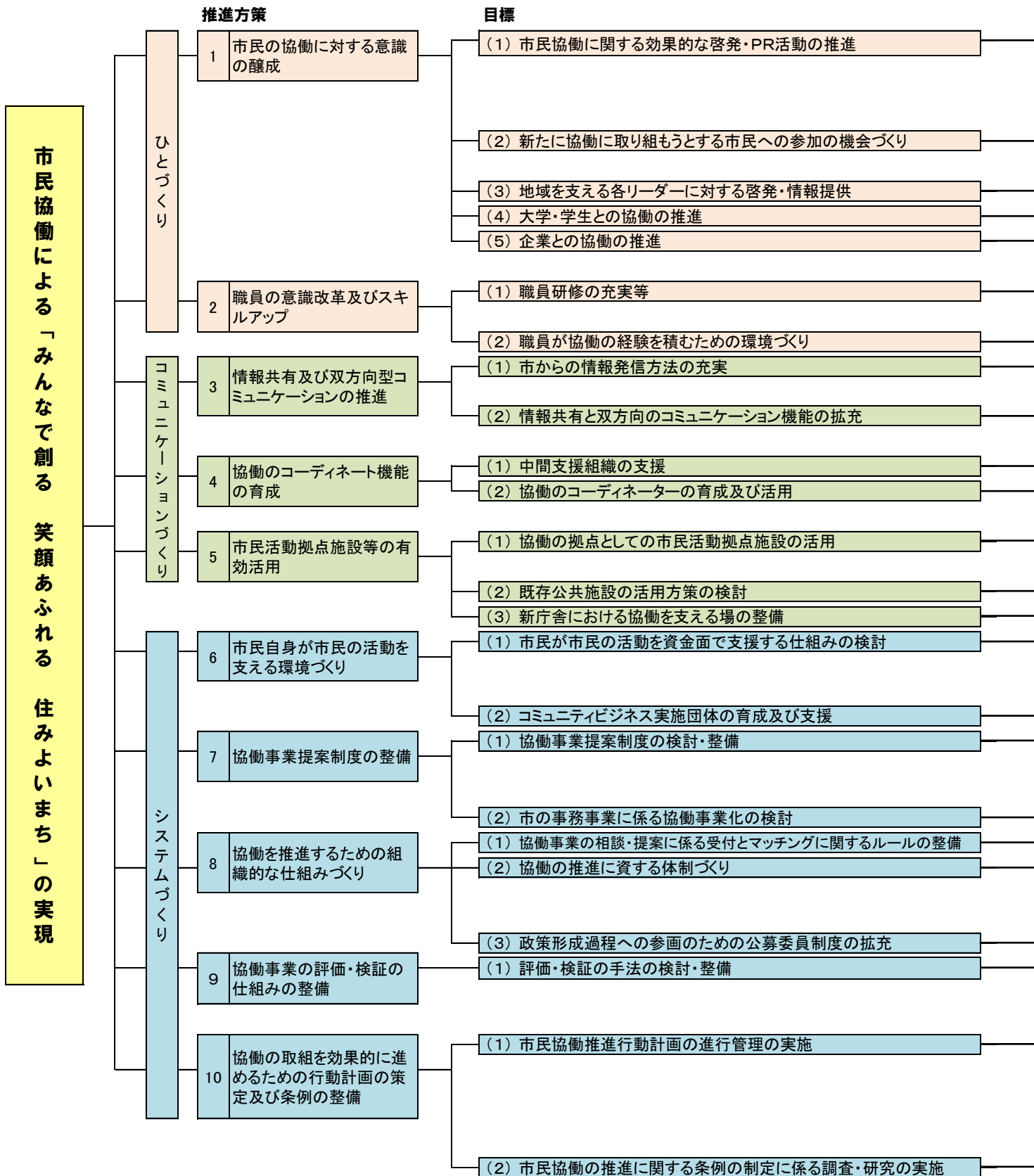
区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
第6次府中市総合計画	前期基本計画				後期基本計画			
市民協働推進行動計画	策定手続	H27.4～H30.3						
				見直し				
					H30.4～H34.3			

4 計画における用語の使用

本計画における「協働」や「市民」、「各活動団体」等の用語については、注記してあるもののほか、原則として基本方針に定めるところに従い、次のとおり使用しています。

用語	解説
協働	「多様で多層な主体が情報を共有し、相互の立場や特性を認めつつ、対等の立場で、それぞれの役割を果たし、共通する課題の解決や社会的な目的の実現に向けて、公益的な価値を相乗的に生み出すため、連携・協力すること」をいいます。
市民協働	市民と市との協働はもちろん、市民、自治会・町内会、各文化センター圏域のコミュニティ協議会、自治会連合会、NPO・ボランティア団体、教育機関、事業者、市等による様々な主体間の協働も視野に入れた取組をいいます。
市民	第6次府中市総合計画と同様に、住民だけでなく、事業者、在勤者、在学者及び市内で活動する方々や団体を含んだ広い意味で捉えています。ただし、他の主体と列記する場合などは、協働の主体として、狭い意味で捉えている場合があります。
市民（協働の主体としての市民）	市内に住み、働き、学び、又は活動する全ての人をいいます。
各活動団体	地縁型活動団体、目的型活動団体、教育機関又は事業者をいいます。
地縁型活動団体	自治会・町内会、コミュニティ協議会、自治会連合会等をいいます。
目的型活動団体	NPO・ボランティア団体、社会教育関係団体、各種任意団体等をいいます。
教育機関	小・中学校、高等学校、専門学校、大学等をいいます。
事業者	企業、自営業者、商工会議所、商店街連合会、金融機関、各種法人、事業者団体等をいいます。
NPO	「Non Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、営利を目的としない団体の総称です。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格（個人以外で権利や義務の主体となり得るもの）を取得した法人を、NPO法人（特定非営利活動法人）といいます。
中間支援組織	いろいろな捉え方があり、必ずしも明確に規定された定義があるわけではありませんが、その機能、役割としては、主として①資源（ヒト、モノ、カネ、情報）の仲介、②NPO間のネットワーク促進、③価値創出（政策提言、調査研究）といった点が挙げられています。
市民ファンド	市民からの寄附を中心に、市民の活動に助成を行うことを目的とした、市民自らが運営する基金をいいます。
P D C Aサイクル	計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、見直し（Action）のサイクルで、計画の進行管理を行う仕組みをいいます。

5 施策体系図



施策

掲載ページ

① 市民協働推進シンポジウムの開催	7
② 市民協働出前講座の実施	7
③ 市ホームページの活用による情報提供	8
④ 協働事例集の作成	8
① 協働初心者講座(仮称)の実施	8
② 次代の協働の担い手の育成に向けた各種事業の実施	8
① 各活動団体リーダー学習会(仮称)の実施	8
① 大学への市民協働に係る情報提供及び相談窓口の充実	9
① 企業に対する市民協働に関する情報の積極的な提供	9
② 企業との協働を推進するための各種仕組みの整備	9
① 職員研修プログラムの充実	10
② 【再掲】市民協働推進シンポジウムの開催	10
① 職員が公益的な活動に参加しやすい環境づくりの検討	10
① 市民活動・市民協働に関する提供情報の拡充	11
② 協働に関するコンテンツの充実・活用	11
① 双方向のコミュニケーションに向けた取組の検討	12
② 市民協働のまちづくりカフェ(仮称)の実施	12
① 中間支援組織の育成及び運営支援	13
① 協働のコーディネーターの育成及び活用方法の検討	13
② 市民協働推進員(仮称)の配置	13
① 市民活動拠点施設における指定管理者制度の導入	14
② 市民活動拠点施設の運営に係る市民意見の反映	14
① 協働の推進のための場としての既存公共施設に係る活用方策の検討	15
① 新庁舎における協働を支える場の整備	15
① 市民ファンド等の仕組みに係る調査・研究	16
② 市民活動推進基金の活用	16
③ 寄附をしやすい環境の整備	17
① コミュニティビジネス実施団体の育成及び支援	17
① 市民提案型協働事業提案制度の検討・整備	18
② 行政提案型協働事業提案制度の検討・整備	18
③ 様々な主体による協働事業の提案の仕組みの検討	18
① 市の事務事業に係る協働事業化の検討	19
① 協働事業の相談・提案に係る受付とマッチングに関するルールの整備	20
① 市民協働推進委員会(仮称)の設置	20
② 【再掲】市民協働推進員(仮称)の設置	20
③ 市民協働推進会議(仮称)の設置	21
① 附属機関等に係る公募市民枠の拡充	21
① 協働事業の評価・検証手法の整備	22
② 評価結果等の共有及び改善に向けた取組の実施	22
③ 【再掲】市民協働推進会議(仮称)の設置	22
① 市民協働推進行動計画の評価・検証手法の整備	23
② 市民協働推進行動計画の見直し	23
③ 協働に関する事例等の調査・研究の実施	23
④ 協働に関する各種アンケート調査等の実施	23
⑤ 【再掲】市民協働推進会議(仮称)の設置	24
① 市民協働の推進に関する条例の制定に係る調査・研究の実施	24

第2章 市民協働推進のための具体的な施策

推進方策1 市民の協働に対する意識の醸成

本市では、自治会・町内会等の地縁型活動団体や、NPO・ボランティア団体等の目的型活動団体、また教育機関、事業者など、様々な主体が地域で公益的な活動していますが、一方で、協働の手法についてはまだ十分には定着しているとは言えません。

このため、より多くの市民が協働について知り、関心を持ち、そして、協働によって地域課題の解決に取り組んでもらえるように、市全体で協働に対する意識の醸成に取り組む必要があります。

このような観点から、効果的な情報発信や意識啓発に努めるとともに、学習機会を提供するなど、市民の意欲を高め、また、意欲ある市民の受け皿を整備することによって、協働に取り組む団体や市民が増えることを目指します。

【目標】

(1) 市民協働に関する効果的な啓発・PR活動の推進

(2) 新たに協働に取り組もうとする市民への参加の機会づくり

(3) 地域を支える各リーダーに対する啓発・情報提供

(4) 大学・学生との協働の推進

(5) 企業との協働の推進

(1) 市民協働に関する効果的な啓発・PR活動の推進

市民一人ひとりが市民協働について理解を深めることができるよう、効果的な啓発やPR活動を展開します。

事業	市民協働推進シンポジウムの開催
内容	市民協働の理念や市の取組について、広く市民にお知らせし、理解に資するためのシンポジウムを開催します。
年次目標	平成27年度～継続実施

事業	市民協働出前講座の実施
内容	市民や各活動団体等の要請に応じ、市が目指す市民協働の理念や取組状況等について、市職員が講師となって情報提供を行う出前講座を実施します。
年次目標	平成27年度～継続実施

事業	市ホームページの活用による情報提供
内容	市における協働のまちづくりに関する取組情報や、協働事業に関する情報を適時に提供できるように、市ホームページを活用します。
年次目標	平成27年度～継続実施

事業	協働事例集の作成
内容	市内の各活動団体等の様々な協働事例から、ノウハウや成果等を学ぶとともに、実務の手引にもなる事例集を作成します。
年次目標	平成27年度…掲載内容の検討・作成 平成28年度…発行 平成29年度…第2版掲載内容の検討・作成（隔年で作成・発行）

(2) 新たに協働に取り組もうとする市民への参加の機会づくり

公益的な活動や協働の取組に関心があっても参加する機会がなかった市民や、勤労、子育て等で継続的な参加が難しい意欲ある市民に対して、啓発やPR活動を行うとともに、協働の場への参加の機会を提供します。

また、未来の協働の担い手である子どもたちについて、地域への愛着や協働によるまちづくりに対する意識を醸成します。

事業	協働初心者講座（仮称）の実施
内容	これまで、意欲はあっても公益的な活動や協働事業に参加する機会がなかった市民や、これらの取組に参加したいという意欲のある若い世代を対象とした講座や学習会などを開催します。
年次目標	平成27年度…実施方法の検討 平成28年度…試行実施 平成29年度…実施

事業	次代の協働の担い手の育成に向けた各種事業の実施
内容	地域に愛着を持ち、積極的に地域活動や協働のまちづくりに取り組む将来の人材を育成するため、児童・生徒等の子どもたちが地域とつながりを深めることができる事業を実施します。
年次目標	平成27年度～継続実施

(3) 地域を支える各リーダーに対する啓発・情報提供

各活動団体のリーダー等を対象に、本市が推進する市民協働に関する学習会の開催や各種情報提供を行います。

事業	各活動団体リーダー学習会（仮称）の実施
内容	各活動団体のうち、特に地縁型活動団体及び目的型活動団体のリーダーや活動の担い手となる人材を対象とした学習会等を実施します。
年次目標	平成27年度…検討 平成28年度…試行実施 平成29年度…実施

(4) 大学・学生との協働の推進

本市の特徴として、2つの国立大学が立地していることがあります。既に大学との協働事業の実績もありますが、一層効果的な取組を目指し、これまで以上に連携・協力できる環境を整えます。

事業	大学・学生への市民協働に係る情報提供及び相談窓口の充実
内容	大学・学生と、更に効果的な協働事業を実施するため、市の市民協働に向けた取組に係る情報や、市内における協働の機会等に係る情報を積極的に提供します。また、市との協働事業を実施するため、相談・調整をしやすい環境を整えます。
年次目標	平成27年度～継続実施

(5) 企業との協働の推進

近年、企業は、社会貢献活動として公益的な活動に積極的に取り組んでおり、活動場所や活動機会を求めています。

本市においても、企業との協働を積極的に進めていくため、情報提供などの側面的な支援策を講ずる一方で、企業に対しても、市の協働によるまちづくりに関する様々な取組への理解と協力を求めています。

事業	企業に対する市民協働に関する情報の積極的な提供
内容	企業に対して、市が推進する市民協働に関する情報を積極的に提供します。
年次目標	平成27年度…実施 平成28年度～継続実施

事業	企業との協働を推進するための各種仕組みの整備
内容	企業と各活動団体や市とが、積極的に協働事業を検討し、実施できるようにするため、相互に相談・調整・情報交換ができる仕組みや、市が推進する市民協働の取組に賛同し、協働によるまちづくりや各活動団体への支援などに積極的な企業を紹介する仕組みを整備します。
年次目標	平成27年度…仕組みの整備に向けた検討・調整 平成28年度…整備 平成29年度…実施

推進方策2 職員の意識改革及びスキルアップ

市民と市との協働を進めるために、職員が協働の意義や必要性等を十分に理解することが重要です。市民と市が協働して行う事業は、市が単独で行う場合と比べて時間が掛かることなどもあるため、職員は消極的になってしまうという意見もあります。

研修や体験を通して、職員一人ひとりが協働に対する意識改革を進め、職員同士も連携・協力しやすい仕組みをつくるなど、これまでの慣例にとらわれずに、市民との協働に取り組む職員を育成していく方策を進めます。

【目標】

(1) 職員研修の充実等

(2) 職員が協働の経験を積むための環境づくり

(1) 職員研修の充実等

職員の協働に対する理解を深め、意識向上を図るために、職員研修を行います。

特に、実際に協働事業の現場に職員を派遣して行う体験研修など、研修内容の拡充を図ります。

また、協働の実践例を知るための機会として、主として市民を対象に開催する「市民協働推進シンポジウム」への参加を促進します。

事業	職員研修プログラムの充実
内容	市民協働の理念や推進手法を学ぶ従来の研修に加え、実際の協働の現場において体験型の研修を行うなど、研修プログラムの充実を図ります。
年次目標	平成27年度…検討 平成28年度…協議 平成29年度…実施

事業	【再掲】市民協働推進シンポジウムの開催
内容	市民協働の理念や市の取組について、広く市民にお知らせし、理解に資するためのシンポジウムを開催します。
年次目標	平成27年度～継続実施

(2) 職員が協働の経験を積むための環境づくり

職員が、協働に係る意識やスキルを向上させ、協働の経験を積むことで、自ら協働を推進できる人材となるよう、職員が公益的な活動に参加しやすい環境の整備を検討します。

事業	職員が公益的な活動に参加しやすい環境づくりの検討
内容	休暇制度の見直しなど、職員が公益的な活動に参加しやすい環境づくりを検討します。
年次目標	平成27年度…調査・研究・検討 平成28年度…実施

推進方策3 情報共有及び双方向型コミュニケーションの推進

協働を推進するためには、各主体がお互いに信頼できる関係を築くことが重要です。

このため、市は積極的に情報を公開し、市民や各活動団体と情報を共有することにより、信頼関係の構築に努める必要があります。

特に市は情報の発信だけでなく、可能な限り多くの市民や各活動団体が発信する情報を収集し、また、積極的に情報を受け、活用する仕組みを整備するなど、双方向のコミュニケーションを活発にすることを目指します。

【目標】

(1) 市からの情報発信方法の充実

(2) 情報共有と双方向のコミュニケーション機能の拡充

(1) 市からの情報発信方法の充実

協働に関する情報を一元的にまとめ、また、市民に分かりやすく発信するよう、情報の集約や発信の方法の充実を図ります。

事業	市民活動・市民協働に関する提供情報の拡充
内容	「コミュニティサイトふちゅう」やインターネット等を活用して、市民や各活動団体等の公益的な活動や協働に関する情報を収集するとともに、分かりやすく発信します。
年次目標	平成27年度…NPO・ボランティア活動センターホームページのリニューアル及びコミュニティサイトふちゅうとの統合による提供情報の拡充及び一元化 平成28年度～提供情報の拡充

事業	協働に関するコンテンツの充実・活用
内容	市ホームページにおける協働に関するコンテンツを活用し、協働によるまちづくりに関する情報や、各活動団体の取組等について集約し、市民、各活動団体等に分かりやすく発信し、情報共有できる仕組みを作ります。
年次目標	平成27年度…活用の検討 平成28年度～実施

(2) 情報共有と双方向のコミュニケーション機能の拡充

インターネットなどICT（情報通信技術）の活用により、公益的な活動に関する情報の収集や各活動団体が発信する情報を受ける仕組みを整備するとともに、市民と市との双方向のコミュニケーション機能を拡充します。

事業	双方向のコミュニケーションに向けた取組の検討
内容	市民が自分に合った広報・広聴の手法をより一層活用することができるよう、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を含めた各種情報媒体の活用について検討します。
年次目標	平成27年度～随時検討・実施

事業	市民協働のまちづくりカフェ（仮称）の実施
内容	協働に取り組む市民や各活動団体の代表者、職員等が一堂に会して、ワールドカフェ ¹ などのワークショップ形式で情報交換できる機会を設けます。
年次目標	平成27年度…実施方法等の検討 平成28年度…試行実施 平成29年度…実施

¹「ワールドカフェ」とは、知識や知恵は機能的な会議室の中で生まれるのではなく、人々がオープンに会話をし、自由にネットワークを築くことのできる「カフェ」のような空間でこそ創発される、という考えに基づいた話し合いの手法です（ワールド・カフェ・ネットホームページ）。

推進方策4 協働のコーディネート機能の育成

様々な主体間のコミュニケーションを促進し、ネットワーク化を図り、協働へとつないでいくために、市民活動を支援するとともに、行政と各活動団体など様々な主体をつなぐ、中間支援組織や協働のコーディネーターの役割が重要です。

市民活動拠点施設の整備を契機に、中間支援組織の育成や、こうした専門性を持った人材の発掘・育成のための方策を進めます。

【目標】

(1) 中間支援組織の支援

(2) 協働のコーディネーターの育成及び活用

(1) 中間支援組織の支援

中間支援組織については、専門性を持った人材の発掘や育成、市民活動拠点施設の管理など、市民協働の推進に当たって重要な役割が期待されるため、積極的な支援を行っていきます。特に中間支援組織は、活動資金の確保と組織のマネジメント、人材の確保などが課題とされており、こうした点から具体的な支援策を検討していきます。

事業	中間支援組織の育成及び運営支援
内容	市民協働の更なる推進を図るため、市において今後必要とされる中間支援組織の在り方や組織、運営方法等について検討するとともに、その支援策について検討・実施します。
年次目標	平成27年度～中間支援組織の在り方等に係る検討・支援の実施

(2) 協働のコーディネーターの育成及び活用

協働を推進し、各活動団体と市をつなぐ役割を担う協働のコーディネーターを育成するとともに、効果的な活用方法について検討します。

事業	協働のコーディネーターの育成及び活用方法の検討
内容	養成講座を実施し、協働のコーディネーターを育成します。また、協働のコーディネーター登録制度等に係る先進事例について調査・研究し、より効果的に活用できる仕組みについて検討します。
年次目標	平成27年度…講座の継続実施及び活用方法に係る調査・研究 平成28年度…講座受講生の活動支援継続及び活用方法に係る制度実施 平成29年度…講座受講生の活動支援継続及び活用制度継続実施

事業	市民協働推進員（仮称）の配置
内容	協働に係る先進事例等の情報を収集するとともに、各活動団体とのコーディネート役を担い、協働の取組を推進するため、各課に市民協働推進員（仮称）を設置します。
年次目標	平成27年度～設置

推進方策5 市民活動拠点施設等の有効活用

府中駅南口再開発地区に設置予定の市民活動拠点施設を始め、協働の推進のための場として公共施設を積極的に活用する方法等について検討し、実施します。

【目標】

(1) 協働の拠点としての市民活動拠点施設の活用

(2) 既存公共施設の活用方策の検討

(3) 新庁舎における協働を支える場の整備

(1) 協働の拠点としての市民活動拠点施設の活用

新たに府中駅南口再開発地区に設置予定の市民活動拠点施設については、「協働の場」としても、中心的な役割を発揮することが期待されています。このため、中間支援機能を有する者等を指定管理者とするとともに、運営に当たっても、市民、各活動団体などの意見を取り入れ、より使いやすい施設としていきます。

事業	市民活動拠点施設における指定管理者制度の導入
内容	市民活動拠点施設については、指定管理者制度を導入し、中間支援機能を有する者等を指定管理者にすることにより、施設の効率的かつ効果的な管理・運営に取り組みます。
年次目標	平成27年度…指定管理者候補者の選定 平成28年度…指定管理者の指定及び指定管理者による施設の管理・運営 平成29年度…指定管理者による施設の管理・運営

事業	市民活動拠点施設の運営に係る市民意見の反映
内容	より使いやすい施設とするために、市民、各活動団体等の利用者を中心に運営協議会を設置し、意見を反映します。
年次目標	平成29年度～市民活動拠点施設運営協議会（仮称）の設置・運営

(2) 既存公共施設の活用方策の検討

文化センター等の既存公共施設について、地域の協働の推進のための場となるよう、積極的な活用方策を検討します。

事業	協働の推進のための場としての既存公共施設に係る活用方策の検討
内容	既存の公共施設について、公共施設マネジメント ² の考え方を踏まえ、活用の実態を検証するとともに、柔軟な運営により、地域における協働の推進のための場となるよう、活用方法を検討します。
年次目標	平成27年度～公共施設マネジメントの取組を踏まえた既存公共施設の協働の推進のための場としての活用方策の検討

(3) 新庁舎における協働を支える場の整備

新庁舎建設に当たり、市民との協働を支える場の設置について検討し、整備します。

事業	新庁舎における協働を支える場の整備
内容	新庁舎建設の設計を進めるに当たり、府中市庁舎建設基本構想及び今後策定する府中市庁舎建設基本計画の考え方を踏まえ、市民との協働を支える場の設置について検討し、整備します。
年次目標	平成27年度～検討・設計

²「公共施設マネジメント」とは、市民共有の財産である公共施設をより良い状態で未来に引き継いでいくため、総合的かつ長期的な視点に立った施設の維持管理及び活用を図っていく取組です（府中市公共施設マネジメント白書（平成24年度版））。

市では、「府中市公共施設マネジメント基本方針（平成24年5月策定）」及びこれに基づく「第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン（平成26年8月策定）」により、第1段階として、平成26年度から平成29年度までの4年間で、施設の活用（利用者数や稼働率の向上だけでなく、現在のニーズに合わせた用途の転換や民間事業者の活用などを含みます。）について検討を進めることとしています。

推進方策6 市民自身が市民の活動を支える環境づくり

協働に係る「自主性尊重・自立化の原則」を踏まえ、行政からの助成だけでなく、市民自身がそれぞれの活動を支えていける環境づくりの検討を進めます。また、資金的に自立した市民の活動であるコミュニティビジネス³の育成・支援に取り組みます。

【目標】

(1) 市民が市民の活動を資金面で支援する仕組みの検討

(2) コミュニティビジネス実施団体の育成及び支援

(1) 市民が市民の活動を資金面で支援する仕組みの検討

市民ファンドやクラウドファンディング⁴など、市民が市民の活動を資金面で支援する仕組みの設置について、先進事例等を踏まえて調査・研究を行います。

また、市民活動推進基金⁵の有効活用や寄附をしやすい環境づくりなどについても検討を進めます。

事業	市民ファンド等の仕組みに係る調査・研究
内容	市民ファンドやクラウドファンディングなど、市民が市民の活動を資金面で支援する仕組みや導入に係る課題等について、先進事例等を踏まえて調査・研究を行います。
年次目標	平成27年度～調査・研究

事業	市民活動推進基金の活用
内容	市民の自主的な活動支援や市民協働の推進に関する事業の財源として、市民活動推進基金を活用します。
年次目標	平成27年度～継続活用

³「コミュニティビジネス」とは、地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むもので、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与すると期待されているものです（経済産業省関東経済産業局ホームページ）。

⁴「クラウドファンディング」とは、新規・成長企業と投資家をインターネットサイト上で結びつけ、多数の投資家から少額ずつ金を集める仕組みをいいます（金融庁資料）。ビジネス分野だけでなく、NPOやコミュニティビジネスなど、社会的な活動に対する資金調達の仕組みとしても注目されています。

⁵「市民活動推進基金」とは、府中市基金条例（昭和40年4月府中市条例第5号）第1条第12号に定める、市民の文化、芸術、スポーツ、国際交流等の振興及び活動の推進に要する経費の財源に充てることを目的とする基金をいいます。

事業	寄附をしやすい環境の整備
内容	市が推進する市民協働の取組に賛同いただき、資金面で支援いただける方が増えるようにするため、寄附に係る窓口の一本化や手続の簡素化を図り、寄附をしやすい環境づくりに取り組みます。
年次目標	平成27年度…寄附に係る仕組みの整備 平成28年度～実施

(2) コミュニティビジネス実施団体の育成及び支援

地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むコミュニティビジネスを実施する団体の育成、支援方策等について検討します。

事業	コミュニティビジネス実施団体の育成及び支援
内容	コミュニティビジネスを実施する市民活動団体や企業等の育成及び支援に取り組みます。
年次目標	平成27年度～コミュニティビジネスに関する講演会、個別相談等の実施

推進方策7 協働事業提案制度の整備

地域課題の効果的かつ効率的な解決に向け、市民の自由な発想に基づく協働事業の提案制度や、市が課題として掲げるテーマに基づき、市民から協働事業の提案を求める制度について検討し、整備します。特に、市民からの提案に基づく具体的な協働事業について、早期に市民と職員が共有し取り組めるよう、市民提案型の協働事業提案制度のモデル事業の実施に取り組みます。

【目標】

(1) 協働事業提案制度の検討・整備

(2) 市の事務事業に係る協働事業化の検討

(1) 協働事業提案制度の検討・整備

市民から市に対して協働事業の実施を提案する仕組みと、市が定めたテーマに基づき、協働事業を実施する団体から提案を求める仕組みについて検討し、整備します。

事業	市民提案型協働事業提案制度の検討・整備
内容	市民が自由な発想に基づき、協働事業の実施を市に対して提案をできる制度について、具体的な方法を検討し、整備します。
年次目標	平成27年度…モデル事業の実施、制度の検討・整備 平成28年度～実施

事業	行政提案型協働事業提案制度の検討・整備
内容	市が定めた地域課題に係るテーマに基づき、協働事業の実施を市に対して提案できる制度について、具体的な方法を検討し、整備します。
年次目標	平成27年度…制度の検討 平成28年度…制度の整備・試行実施 平成29年度…実施

事業	様々な主体による協働事業の提案の仕組みの検討
内容	各活動団体が、様々な主体との協働事業の実施を提案できる仕組みについて、検討します。
年次目標	平成27年度…情報収集 平成28年度…先進事例等の調査・研究及び制度の検討 平成29年度…実施

(2) 市の事務事業に係る協働事業化の検討

市の全ての事務事業について、協働の手法を取り入れることができないか、可能性を検討します。

事業	市の事務事業に係る協働事業化の検討
内容	市の事務事業の協働の可能性を検討するため、事務事業評価制度や政策会議などを通じ、新たな協働事業の実施に係る提案を促進します。
年次目標	平成27年度～継続実施

推進方策8 協働を推進するための組織的な仕組みづくり

協働を推進していくため、協働の推進に係る取組の進捗状況等について、情報を共有し、それぞれの事業に反映するなど、より連携・協力体制を組みやすい仕組みを検討し、整備します。また、協働の推進に資する組織的な仕組みについても整備する必要があります。

さらに、協働の推進に係る取組の進捗状況等について、市民の意見を反映するための市民参加の協議の場を設置します。

【目標】

(1) 協働事業の相談・提案に係る受付とマッチングに関するルールの整備

(2) 協働の推進に資する体制づくり

(3) 政策形成過程への参画のための公募委員制度の拡充

(1) 協働事業の相談・提案に係る受付とマッチングに関するルールの整備

市民から協働事業の相談・提案がある場合に、円滑に関係部署を紹介し、相談等に応じられるようにするため、庁内のルールを整備します。

事業	協働事業の相談・提案に係る受付とマッチングに関するルールの整備
内容	市民や各活動団体から、協働事業の実施等について相談や提案を受ける場合や、協働事業の提案がなされた場合のマッチングの仕組みなど、協働事業に関する手順などを示す庁内のルールを定めます。
年次目標	平成27年度…先進事例の調査・研究及びルール整備に向けての検討・協議 平成28年度…ルールの整備・実施 平成29年度…継続実施

(2) 協働の推進に資する体制づくり

協働を推進するため、市民に対し、部署による対応の差が生じることのないよう、また、各部署で行っている協働の取組や成果、課題等について情報を共有できるよう、全庁的な推進体制を整備します。

事業	市民協働推進委員会（仮称）の設置
内容	協働事業の進捗状況等について、連絡調整を行うため、協働事業を実施する関係部署において構成する市民協働推進委員会（仮称）を設置します。
年次目標	平成27年度～設置

事業	【再掲】市民協働推進員（仮称）の設置
内容	所属する課が所管する事務事業について、協働に係る先進事例等の情報を収集し、所属する課内において、各活動団体とのコーディネート役を担い、協働の取組を推進するため、各課に市民協働推進員（仮称）を設置します。
年次目標	平成27年度～設置

事業	市民協働推進会議（仮称）の設置
内容	協働の推進に係る取組の進捗状況等について評価・検証を行うとともに、基本方針や市民協働推進行動計画の見直し、条例制定等について調査・研究を行うため、市民や学識経験者等で構成する市民協働推進会議（仮称）を設置します。
年次目標	平成27年度～設置

（3）政策形成過程への参画のための公募委員制度の拡充

市民や各活動団体の代表者等が、市の施策について意見やアイデアを述べる機会
は、協働の推進に向けた第一歩となるため、附属機関等に係る公募委員制度を拡充
します。

事業	附属機関等に係る公募市民枠の拡充
内容	市の施策の検討等を行う際に、広く市民の意見を聞くため、附属機関等を設置する際には、公募委員制度を積極的に採用することとします。
年次目標	平成27年度～継続実施

推進方策9 協働事業の評価・検証の仕組みの整備

協働事業の効果をより高めていくためには、プロセスを含め、協働事業の振り返りを行い、「協働の原則」に基づいて、評価・検証する仕組みづくりに取り組む必要があります。

このため、市民参加による検討の場を設けて、評価・検証の手法を検討し、整備します。

【目標】

(1) 評価・検証の手法の検討・整備

(1) 評価・検証の手法の検討・整備

既存のものを含め、それぞれ行われている協働事業について、協働の理念、原則等に基づき、プロセスを含め、改めて評価・検証する手法を検討・整備します。

また、当該手法に基づき、市民と市双方の立場から、協働事業について点検・評価を行うとともに、課題を共有し、改善に取り組みます。

事業	協働事業の評価・検証手法の整備
内容	個々の協働事業について、協働の理念や原則等に基づき評価・検証を行う手法について整備します。
年次目標	平成27年度…手法の検討・整備 平成28年度～実施

事業	評価結果等の共有及び改善に向けた取組の実施
内容	市民と市とが実施した協働事業について、市民と市それぞれの立場から、整備をした評価・検証の手法に基づき点検・評価を行い、課題や改善点を共有するとともに、具体的な改善に取り組みます。
年次目標	平成28年度…評価手法整備後実施 平成29年度…継続実施

事業	【再掲】市民協働推進会議（仮称）の設置
内容	協働の推進に係る取組の進捗状況等について評価・検証を行うとともに、基本方針や市民協働推進行動計画の見直し、条例制定等について調査・研究を行うため、市民や学識経験者等で構成する市民協働推進会議（仮称）を設置します。
年次目標	平成27年度～設置

推進方策10 協働の取組を効果的に進めるための行動計画の策定及び条例の整備

本計画を実効性のある計画とするために、具体的な実施スケジュールを設定し、PDCAサイクルに基づく進行管理を行います。

また、協働のまちづくりに係る基本理念や姿勢等を明確に定める条例の整備を検討します。

【目標】

(1) 市民協働推進行動計画の進行管理の実施

(2) 市民協働の推進に関する条例の制定に係る調査・研究の実施

(1) 市民協働推進行動計画の進行管理の実施

市が推進する市民協働の取組について、より効果的に推進するため、この行動計画の進捗状況等について評価・検証等を行う仕組みを整備し、PDCAサイクルに基づく進行管理を行うとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、「市民協働推進行動計画」の見直しを行います。

また、先進的な協働事例の調査・研究を行うとともに、定期的にアンケート調査を実施します。

事業	市民協働推進行動計画の評価・検証手法の整備
内容	市民参加のチェック機関を設けるとともに、庁内横断的な協働の推進体制を整備するなど、市民協働推進行動計画の進捗状況について評価・検証等を行う手法について、整備します。
年次目標	平成27年度…手法の検討・整備・実施

事業	市民協働推進行動計画の見直し
内容	市民協働を効果的に推進するため、社会経済情勢の変化等を踏まえ、市民協働推進行動計画の見直しを行います。
年次目標	平成29年度…実施

事業	協働に関する事例等の調査・研究の実施
内容	市民協働の効果的な推進に向けて、他自治体における先進的な協働事例等について、調査・研究を行います。
年次目標	平成27年度～調査・研究

事業	協働に関する各種アンケート調査等の実施
内容	市民協働の進捗状況や成果等を把握するとともに、効果的な推進方策を検討し、市民協働推進行動計画の見直し等に反映するため、適宜、市民や各活動団体、職員等に対し、アンケート調査を実施します。
年次目標	平成27年度～継続実施

事業	【再掲】市民協働推進会議（仮称）の設置
内容	協働の推進に係る取組の進捗状況等について評価・検証を行うとともに、基本方針や市民協働推進行動計画の見直し、条例制定等について調査・研究を行うため、市民や学識経験者等で構成する市民協働推進会議（仮称）を設置します。
年次目標	平成27年度～設置

(2) 市民協働の推進に関する条例の制定に係る調査・研究の実施

市民協働を推進するため、その要否を含め、条例制定に係る調査・研究を進めます。

事業	市民協働の推進に関する条例の制定に係る調査・研究の実施
内容	条例を制定している先行事例について調査を行うとともに、その要否を含め、条例制定の課題等について研究します。
年次目標	平成28年度…調査・研究及び課題抽出 平成29年度…制定に係る検討

第3章 計画の推進に向けて

1 計画の推進体制

計画を推進するために、市民参加の下、協働の推進に係る取組の進捗状況の評価・検証等を行う「市民協働推進会議（仮称）」を設置します。

この会議は、協働の主体である自治会・町内会等の地縁型活動団体、NPO・ボランティア団体等の目的型活動団体、事業者、公募市民、学識経験者等によって構成します。

また、協働事業の進捗状況等について連絡調整を行うため、協働事業を実施する関係部署等において構成する「市民協働推進委員会（仮称）」を設置するとともに、各課に協働のコーディネーターの役割を担う「市民協働推進員（仮称）」を設置し、計画を円滑に推進できる体制を整備します。

さらに、市民活動拠点施設の有効活用を図るとともに、中間支援組織の支援等を通じ、協働の担い手となる市民や各活動団体を支援します。

2 計画の進行管理等

本計画に掲げる施策・事業を計画的に推進するためには、各事業の進捗状況を定期的に確認するとともに、その成果について評価し、改善点を次の事業へと反映させる進行管理が重要となります。

このため、本計画については、計画(Plan)－実行(Do)－結果・成果の評価(Check)－改善・改良(Action)のサイクルを経て、また次の計画へ反映させるPDCAサイクルの考え方にに基づき進行管理を行うこととします。

また、本計画の計画期間は、平成27年度から平成33年度までの7年間とし、計画施行後3年目に、取組状況や社会経済情勢の変化等を踏まえて、計画の見直しを検討することとしていることから、各施策・事業の取組目標年次ごとに進捗状況を点検し、評価するとともに、計画施行後3年目には、計画全体について点検・評価を行い、計画の見直しにつなげます。

第4章 計画のスケジュール

計画施行後3年目である平成29年度において、協働推進に係る取組状況や社会経済情勢の変化等を踏まえて、見直しを行います。

このため、平成30年度以降のスケジュールについては、計画策定段階における展望であり、当該見直しにより、変更の可能性があります。

推進方策1 市民の協働に対する意識の醸成 <6ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 市民協働に関する効果的な啓発・PR活動の推進

市民協働推進シンポジウムの開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
市民協働出前講座の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
市ホームページの活用による情報提供	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
協働事例集の作成	検討	作成	発行	検討	作成	継続実施

(2) 新たに協働に取り組もうとする市民への参加の機会づくり

協働初心者講座（仮称）の実施	検討	試行実施	実施	継続実施
次代の協働の担い手の育成に向けた各種事業の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

(3) 地域を支える各リーダーに対する啓発・情報提供

各活動団体リーダー学習会（仮称）の実施	検討	試行実施	実施	継続実施
---------------------	----	------	----	------

(4) 大学・学生との協働の推進

大学・学生への市民協働に係る情報提供及び相談窓口の充実	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
-----------------------------	------	------	------	------

(5) 企業との協働の推進

企業に対する市民協働に関する情報の積極的な提供	実施	継続実施	継続実施	継続実施	
企業との協働を推進するための各種仕組みの整備	検討	調整	整備	実施	継続実施

推進方策2 職員の意識改革及びスキルアップ <9ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 職員研修の充実等

職員研修プログラムの充実	検討	協議	実施	継続実施
【再掲】市民協働推進シンポジウムの開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

(2) 職員が協働の経験を積むための環境づくり

職員が公益的な活動に参加しやすい環境づくりの検討	調査・研究・検討	実施	継続実施	継続実施
--------------------------	----------	----	------	------

推進方策3 情報共有・双方向型コミュニケーションの推進 <10ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 市からの情報発信方法の充実

市民活動・市民協働に関する提供情報の拡充	拡充	継続拡充	継続拡充	継続実施
協働に関するコンテンツの充実・活用	検討	実施	継続実施	継続実施

(2) 情報共有と双方向のコミュニケーション機能の拡充

双方向のコミュニケーションに向けた取組の検討	随時検討・実施	随時検討・実施	随時検討・実施	随時検討・実施
市民協働のまちづくりカフェ（仮称）の実施	検討	試行実施	実施	継続実施

推進方策4 協働のコーディネート機能の育成 <12ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 中間支援組織の支援

中間支援組織の育成及び運営支援	検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
-----------------	----	----	------	------	------

(2) 協働のコーディネーターの育成及び活用

協働のコーディネーターの育成及び活用方法の検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
市民協働推進員（仮称）の配置	設置	継続設置	継続設置	継続実施

推進方策5 市民活動拠点施設等の有効活用 <13ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 協働の拠点としての市民活動拠点施設の活用

市民活動拠点施設における指定管理者制度の導入	選定	指定	管理・運営	管理・運営	継続管理・運営
市民活動拠点施設の運営に係る市民意見の反映				設置・運営	継続設置

(2) 既存公共施設の活用方策の検討

協働の推進のための場としての既存公共施設に係る活用方策の検討	検討	継続検討	検討結果のとりまとめ	検討結果に応じ対応
--------------------------------	----	------	------------	-----------

(3) 新庁舎における協働を支える場の整備

新庁舎における協働を支える場の整備	検討	継続検討	継続検討	整備
-------------------	----	------	------	----

推進方策6 市民自身が市民の活動を支える環境づくり <15ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 市民が市民の活動を資金面で支援する仕組みの検討

市民ファンド等の仕組みに係る調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究
市民活動推進基金の活用	継続活用	継続活用	継続活用	継続活用
寄附をしやすい環境の整備	整備	実施	継続実施	継続実施

(2) コミュニティビジネス実施団体の育成及び支援

コミュニティビジネス実施団体の育成及び支援	実施	継続実施	継続実施	継続実施
-----------------------	----	------	------	------

推進方策7 協働事業提案制度の整備 <17ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 協働事業提案制度の検討・整備

市民提案型協働事業提案制度の検討・整備	検討・整備	実施	実施	継続実施	継続実施
行政提案型協働事業提案制度の検討・整備	検討	整備	試行実施	実施	継続実施
様々な主体による協働事業の提案の仕組みの検討	情報収集	調査・研究・検討	実施	実施	継続実施

(2) 市の事務事業に係る協働事業化の検討

市の事務事業に係る協働事業化の検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
-------------------	------	------	------	------

推進方策8 協働を推進するための組織的な仕組みづくり <19ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 協働事業の相談・提案に係る受付とマッチングに関するルールの整備

協働事業の相談・提案に係る受付とマッチングに関するルールの整備	調査・研究	検討・協議	整備	実施	継続実施	継続実施
---------------------------------	-------	-------	----	----	------	------

(2) 協働の推進に資する体制づくり

市民協働推進委員会（仮称）の設置	設置	継続設置	継続設置	継続設置
【再掲】市民協働推進員（仮称）の設置	設置	継続設置	継続設置	継続設置
市民協働推進会議（仮称）の設置	設置	継続設置	継続設置	継続設置

(3) 政策形成過程への参画のための公募委員制度の拡充

附属機関等に係る公募市民枠の拡充	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
------------------	------	------	------	------

推進方策9 協働事業の評価・検証の仕組みの整備 <21ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 評価・検証の手法の検討・整備

協働事業の評価・検証手法の整備	検討・整備	実施	継続実施	継続実施
評価結果等の共有及び改善に向けた取組の実施		手法整備 実施	継続実施	継続実施
【再掲】市民協働推進会議（仮称）の設置	設置	継続設置	継続設置	継続実施

推進方策10 協働の取組を効果的に進めるための行動計画の策定及び条例の整備 <22ページ>

事業	27年度	28年度	29年度	30年度～
----	------	------	------	-------

(1) 市民協働推進行動計画の進行管理の実施

市民協働推進行動計画の評価・検証手法の整備	検討・整備	実施	継続実施	継続実施	継続実施
市民協働推進行動計画の見直し				実施	
協働に関する事例等の調査・研究の実施	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究
協働に関する各種アンケート調査等の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
【再掲】市民協働推進会議（仮称）の設置	設置	継続設置	継続設置	継続設置	継続実施

(2) 市民協働の推進に関する条例の制定に係る調査・研究の実施

市民協働の推進に関する条例の制定に係る調査・研究の実施		調査・研究、課題抽出	検討	検討結果に応じ実施
-----------------------------	--	------------	----	-----------

資料編

1 府中市市民協働推進協議会名簿

(敬称略：五十音順)

No.	氏名	性別	選出区分	備考
1	太 田 殖 之	男	民間企業	
2	正 満 たつる子	女	学識経験者	
3	千 賀 裕太郎	男	学識経験者	会長
4	田 中 善次郎	男	登録団体	
5	戸 島 忠 彦	男	公募市民	
6	長 島 剛	男	民間企業	
7	長谷部 美 佳	女	学識経験者	
8	原 智 子	女	登録団体	
9 ※	日 笠 玄 紀	男	府中市社会福祉協議会	
	吉 井 康 之	男		
10	村 山 鑑 恵	女	公募市民	
11	八 木 博 道	男	むさし府中商工会議所	
12	山 上 義 人	男	コミュニティ協議会	
13	山 崎 猛	男	府中市自治会連合会	副会長

任期：平成25年5月27日～平成26年10月21日

※ 人事異動に伴い、委員を変更した。

2 府中市市民協働推進協議会検討経過

回	開催日	主な協議事項等
平成25年度 第1回	平成25年 5月27日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼状の交付 ・正副会長の選出 ・今後の進め方の確認
第2回	平成25年 6月20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次府中市総合計画基本構想について ・協働に係る市の取組状況について
第3回	平成25年 7月23日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市行政視察
第4回	平成25年 8月 6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・グループインタビュー ・市民協働意識調査結果について ・基本方針の策定に向けた検討
第5回	平成25年 9月10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針の策定に向けた検討～方針についての方向性及び構成の検討、『策定の経緯』『協働の必要性』を中心とした検討～ ・協働に関する宣言の検討
—	平成25年9月18日(水)及び9月24日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ
第6回	平成25年10月 2日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・協働に関する宣言の検討 ・基本方針の策定に向けた検討
第7回	平成25年11月 5日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市宣言(素案)の検討 ・基本方針(素案)の検討
第8回	平成25年12月13日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市宣言(素案)の検討 ・基本方針(素案)の検討
第9回	平成26年 2月10日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリック・コメント手続における意見の反映について ・中間報告書の検討
第10回	平成26年 3月 7日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告書の最終確認
平成26年度 第1回	平成26年 6月13日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の進め方について ・計画策定までの手順について ・行動計画の検討項目について
第2回	平成26年 6月30日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を交えたワークショップ形式による計画メニューの検討
—	平成26年 7月14日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を交えたワークショップ形式による計画メニューの検討
第3回	平成26年 7月30日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画案の検討
第4回	平成26年 8月19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画案の検討
第5回	平成26年 9月 8日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の検討
第6回	平成26年10月 1日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の確認
第7回	平成26年10月21日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の最終確認

3 市民協働に関する調査結果

(1) 平成25年度各活動団体との協働に係る実績調査集計結果

■ 調査の概要

下表に示す4種の調査結果を基に、府中市における地縁型活動団体、目的型活動団体、教育機関及び企業・事業者との協働状況に加え、後援及び政策形成過程への市民等の参画状況について、「市民協働の推進に関する基本方針」に基づき、集計・整理した。

表 各調査結果の概要（調査時期：平成26年6月）

調査項目	概要
●各活動団体との協働に係る実績調査	協働の形態が「事業協力（市民主催）」、「補助」、「共催」、「実行委員会・協議会」、「事業協力（市主催）」及び「委託」に関するもの
●後援実績調査	協働の形態が「後援・協賛」に関するもの
●附属機関・類似機関一覧 （平成26年4月時点）	協働の形態が「政策形成過程への参画（審議会等）」に関するもの
●パブリック・コメント手続実施状況一覧	協働の形態が「政策形成過程への参画（パブコメ）」に関するもの

■ 集計結果の概要

ア 協働の件数

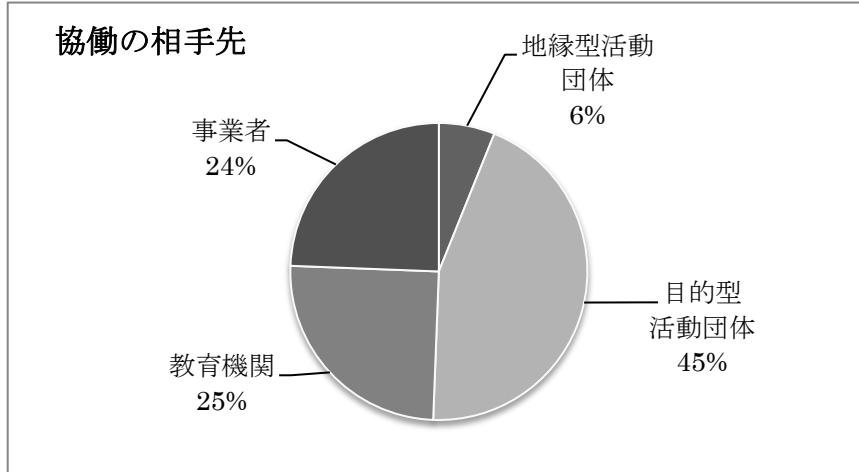
区 分	協働件数
●協働の形態が「事業協力（市民主催事業）」、「補助」、「共催」、「実行委員会・協議会」、「事業協力（市主催事業）」及び「委託」に関するもの	164 事業
●協働の形態が「後援・協賛」に関するもの	246 件
●協働形態が「政策形成過程への参画（協議会等）」に関するもの	73 機関 平成26年4月時点
●協働形態が「政策形成過程への参画（パブコメ）」に関するもの	提出人数累計 130 人 提出意見累計 584 件

イ 協働の形態が「事業協力（市民主催事業）」、「補助」、「共催」、「実行委員会・協議会」、「事業協力（市主催事業）」及び「委託」に関するもの

「協働の相手先」、「協働の領域」及び「協働の形態」別に集計した結果を次に示す。

【市の協働の相手先】

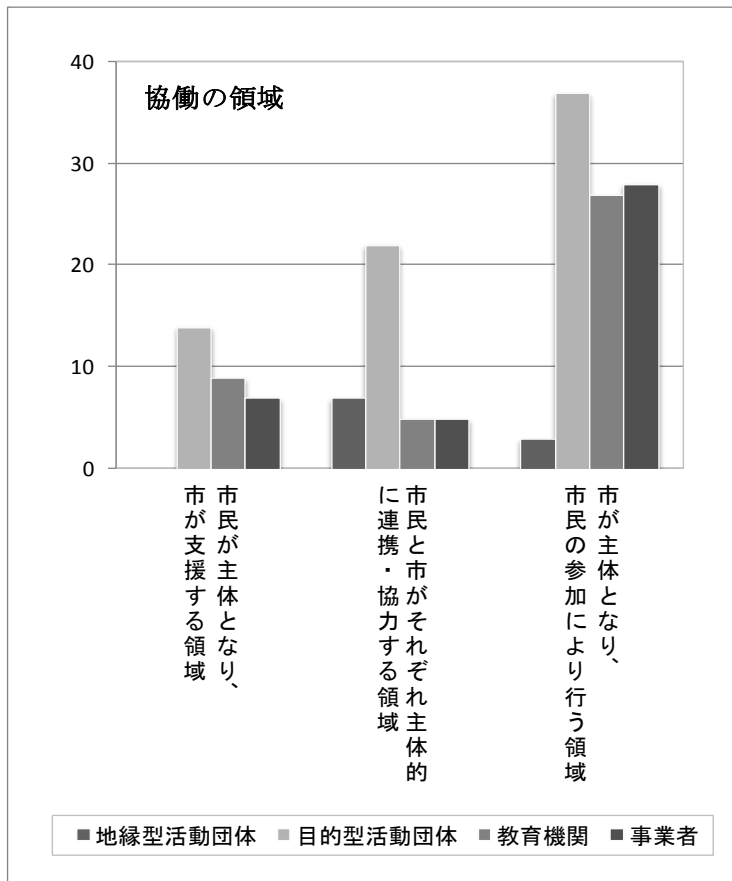
・市の協働の相手先としては、NPO・ボランティア団体や各種任意団体などの「目的型活動団体」が最も多くなっている。



※ 上記には、1事業につき複数の協働の相手を持つものも含む。

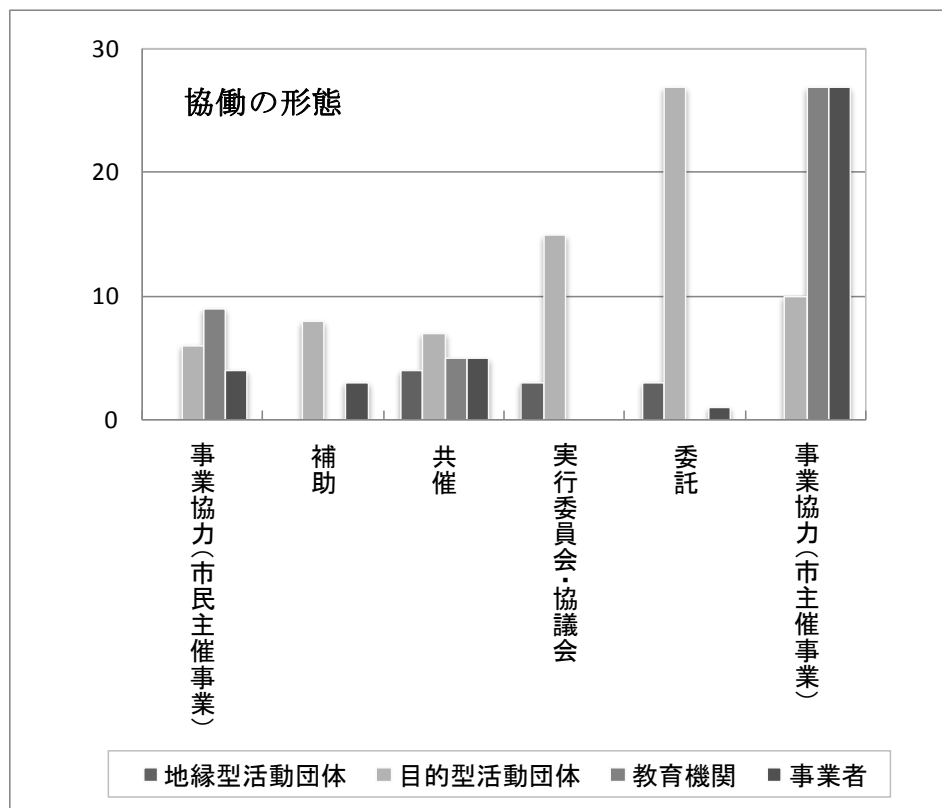
【協働の領域】

・協働の領域としては、地縁型活動団体を除き、「市が主体となり、市民の参加により行う領域」が最も多くなっている。「地縁型活動団体」においては、「市民と市がそれぞれ主体的に連携・協力する領域」が最も多くなっており、「市民が主体となり、市が支援する領域」は該当がない。



【協働の形態】

・協働の形態としては、地縁型活動団体については「共催」が、目的型活動団体については「委託」が、教育機関及び事業者については「事業協力（市主催事業）」が最も多くなっている。



ウ 協働形態が「後援・協賛」に関するもの

- ・各部課において後援による協働が見られる。

No	部	課	部集計	課合計	市	教育委員会
1	政策総務部	政策課	6	0	0	0
		財政課		0	0	0
		秘書課		0	0	0
		広報課		6	5	1
		総務管理課		0	0	0
		職員課		0	0	0
2	行政管理部	財産活用課	3	0	0	0
		建築施設課		0	0	0
		契約課		0	0	0
		情報システム課		0	0	0
		防災危機管理課		3	3	0
3	市民部	総合窓口課	4	0	0	0
		保険年金課		1	1	0
		市民税課		3	2	1
		資産税課		0	0	0
		納税課		0	0	0
4	生活環境部	住宅勤労課	39	7	7	0
		経済観光課		21	21	0
		環境政策課		7	7	0
		地域安全対策課		0	0	0
		ごみ減量推進課		4	4	0
5	市民協働推進本部	市民活動支援課	11	11	11	0
6	文化スポーツ部	文化振興課	144	55	39	16
		ふるさと文化財課		1	1	0
		生涯学習スポーツ課		88	37	51
		図書館		0	0	0
		美術館		0	0	0
7	福祉保健部	地域福祉推進課	17	2	2	0
		生活援護課		0	0	0
		高齢者支援課		2	2	0
		障害者福祉課		9	9	0
		健康推進課		4	4	0
8	子ども家庭部	子育て支援課	7	1	1	0
		保育支援課		0	0	0
		児童青少年課		6	6	0
9	都市整備部	管理課	1	0	0	0
		計画課		0	0	0
		土木課		0	0	0
		公園緑地課		0	0	0
		下水道課		1	1	0
		建築指導課		0	0	0
		地区整備課		0	0	0
10	事業部	庶務課・事業課	0	0	0	0
11	出納課	出納課	0	0	0	0
12	教育部	総務課	14	0	0	0
		学務保健課		0	0	0
		指導室		14	1	13
13	選挙管理委員会事務局		0	0	0	0
14	監査事務局		0	0	0	0
15	議会事務局	庶務課・議事課	0	0	0	0
合計			246	246	164	82

※ 重複している事業を含む（市・教育委員会双方からの後援事業あり。）。

エ 協働形態が「政策形成過程への参画（協議会等）」に関するもの

・各部課において審議会、協議会等の形で、政策形成過程における協働が見られる。

No	部	課	合計	附属機関	類似機関
1	政策総務部	政策課	3	3	0
		財政課	0	0	0
		秘書課	0	0	0
		広報課	2	2	0
		総務管理課	0	0	0
		職員課	2	2	0
2	行政管理部	財産活用課	0	0	0
		建築施設課	1	0	1
		契約課	0	0	0
		情報システム課	0	0	0
		防災危機管理課	2	2	0
3	市民部	総合窓口課	0	0	0
		保険年金課	1	1	0
		市民税課	0	0	0
		資産税課	0	0	0
		納税課	0	0	0
4	生活環境部	住宅勤労課	0	0	0
		経済観光課	3	1	2
		(農業委員会)	0	0	0
		環境政策課	7	3	4
		(環境保全センター)	0	0	0
		地域安全対策課	5	4	1
		ごみ減量推進課	1	1	0
5	市民協働推進本部	市民活動支援課	3	0	3
6	文化スポーツ部	文化振興課	1	0	1
		ふるさと文化財課	3	1	2
		生涯学習スポーツ課	1	1	0
		国体推進室	0	0	0
		図書館	1	0	1
		美術館	2	2	0
7	福祉保健部	地域福祉推進課	4	2	2
		生活援護課	0	0	0
		高齢者支援課	5	1	4
		障害者福祉課	4	1	3
		健康推進課	5	1	4
8	子ども家庭部	子育て支援課	3	1	2
		保育支援課	0	0	0
		児童青少年課	2	1	1
9	都市整備部	管理課	0	0	0
		計画課	5	5	0
		土木課	1	0	1
		公園緑地課	0	0	0
		下水道課	0	0	0
		建築指導課	1	1	0
		地区整備課	0	0	0
			0	0	0
10	事業部	庶務課・事業課	0	0	0
11	出納課	出納課	0	0	0
12	教育部	総務課	0	0	0
		学務保健課	2	1	1
		指導室	3	0	3
13	選挙管理委員会事務局		0	0	0
14	監査事務局		0	0	0
15	議会事務局	庶務課・議事課	0	0	0
	合計		73	37	36

※ 平成 26 年 4 月時点。

オ 協働形態が「政策形成過程への参画（パブコメ）」に関するもの

- ・平成25年度のパブリック・コメント手続の実施数は15件、提出人数は130件、提出意見数は584件となっている。
- ・政策テーマにもよるが、各年度の実施件数当たりの提出意見数にはばらつきが見られる。

実施年度	パブコメ実施状況の実績			試算
	実施数	提出人数	意見提出件数	実施件数当たりの 意見提出件数
平成18年度	8	24	81	10.1
平成19年度	12	228	769	64.1
平成20年度	5	95	363	72.6
平成21年度	12	151	311	25.9
平成22年度	5	16	46	9.2
平成23年度	7	137	292	41.7
平成24年度	6	125	576	96.0
平成25年度	15	130	584	38.9

(2) 平成26年度市民協働に関するアンケート結果報告

■ 調査の概要

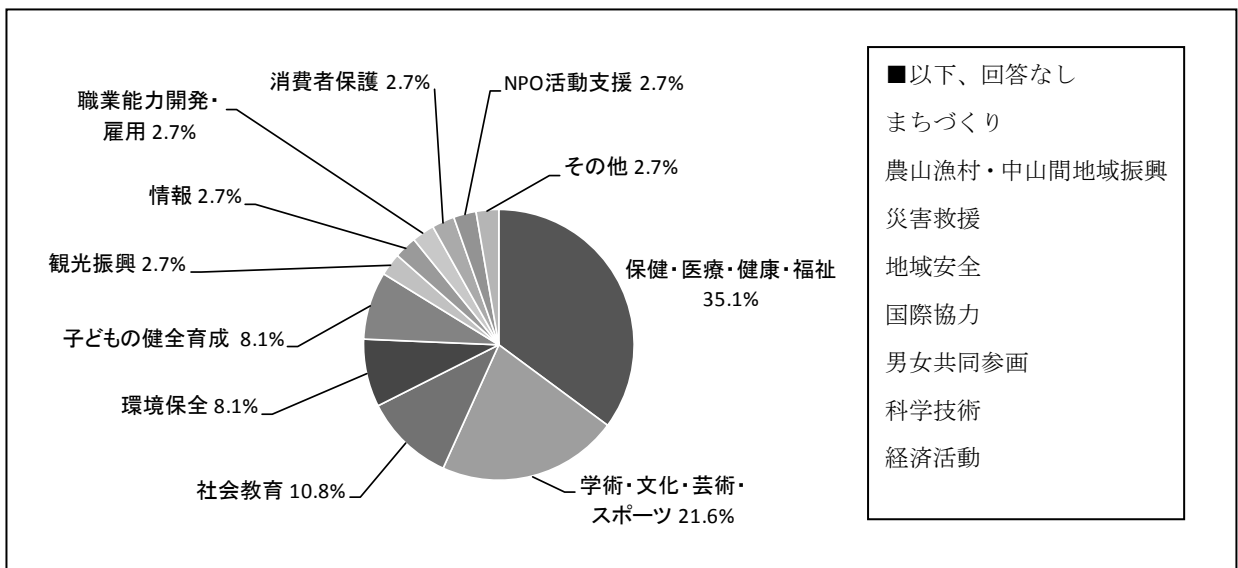
区分	NPO・ボランティア 団体編 (42 ページ～)	事業者・教育機関編 (51 ページ～)	自治会・町内会、商店 会編 (61 ページ～)
対 象	府中 NPO・ボランティア活動センターに登録している団体	府中市内の事業所及び教育機関	府中市内の自治会・町内会及び商店会等
対象数	116	446	460
調査方法	郵送及びメール（府中 NPO・ボランティア活動センター経由）にて調査票を送付	郵送にて調査票を送付	郵送にて調査票を送付
期 間	郵送 6月11日（水） ～6月20日（金） メール 6月2日（月） ～6月13日（金）	6月5日（木） ～6月18日（水）	6月2日（月） ～6月13日（金）
回収数	37	165	253
回収率	31.9%	37.0%	55.0%

■ NPO・ボランティア団体編

貴団体の活動状況についてお伺いします

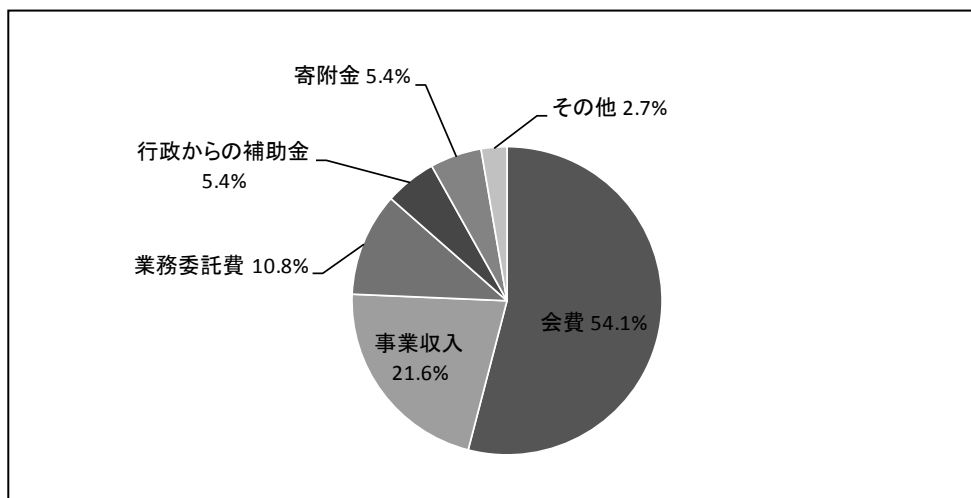
問1 主な活動分野を教えてください(最も近いもの1つ)。

- 「保健・医療・健康・福祉」が35.1%と最も多く、次いで「学術・文化・芸術・スポーツ」21.6%、「社会教育」10.8%となっている。
- 「まちづくり」、「農山漁村・中山間地域振興」、「災害救援」、「地域安全」、「国際協力」、「男女共同参画」、「科学技術」及び「経済活動」は、いずれも回答がなかった。



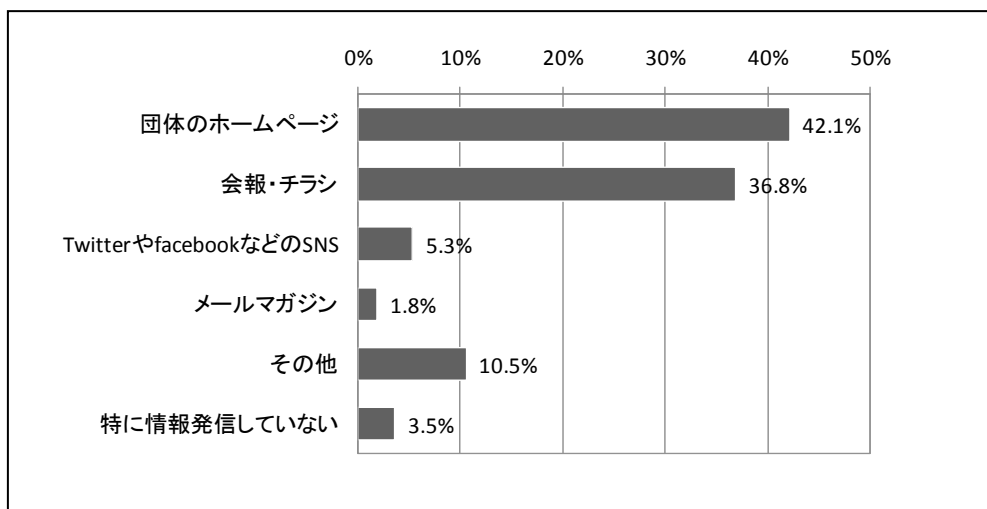
問2 主な収入源を教えてください(最も近いもの1つ)。

- 「会費」が54.1%と最も多く、次いで「事業収入」21.6%、「業務委託費」10.8%となっている。



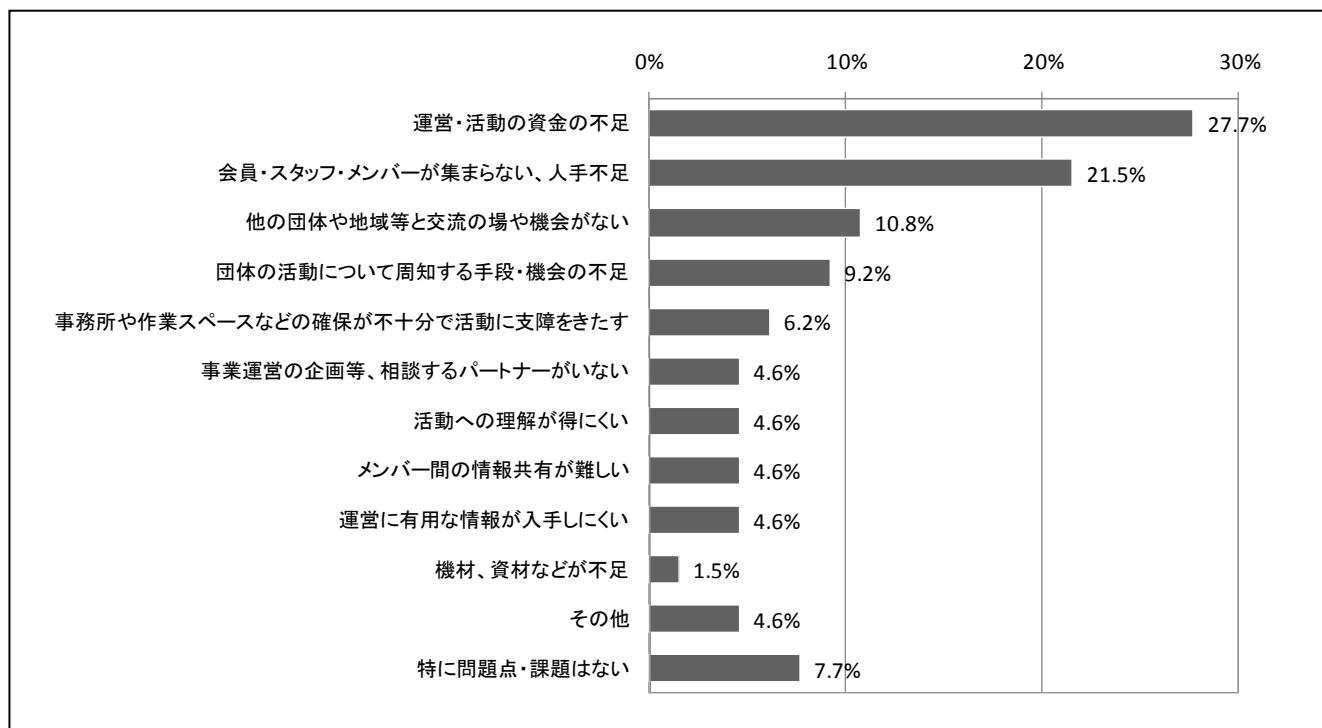
問3 活動の情報発信方法は主にどのようなものですか(複数回答可)。

- 「団体のホームページ」が42.1%と最も多く、次いで「会報・チラシ」36.8%、「TwitterやfacebookなどのSNS」5.3%となっている。
- 「特に情報発信していない」は、3.5%にとどまっている。



問4 貴団体で活動上の問題点・課題があるとするとどのようなものがありますか(複数回答可)。

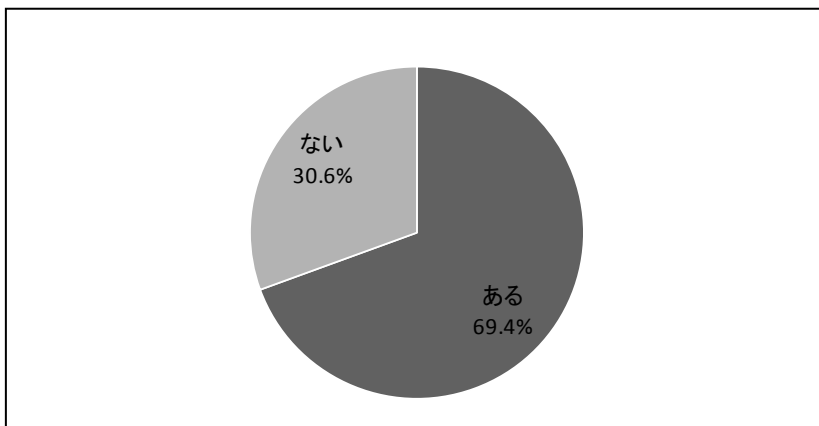
- 「運営・活動の資金の不足」が27.7%と最も多く、次いで「会員・スタッフ・メンバーが集まらない、人手不足」21.5%、「他の団体や地域等と交流の場や機会がない」10.8%、となっている。
- 「特に問題点・課題はない」は、7.7%にとどまっている。



協働事業についてお伺いします

問5-1 他団体と協働して事業を行ったことはありますか(当てはまるもの1つ)。

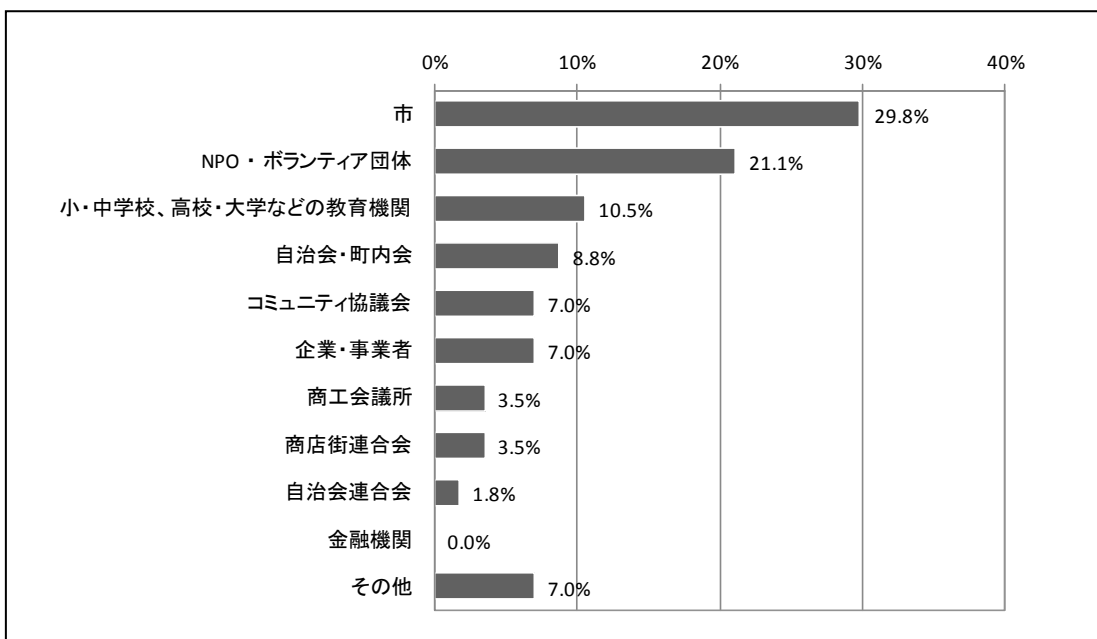
- 「ある」が69.4%、「ない」が30.6%となっている。



問5-1で、「(他団体と協働して事業を行ったことが)ある」と回答した方にお伺いします。

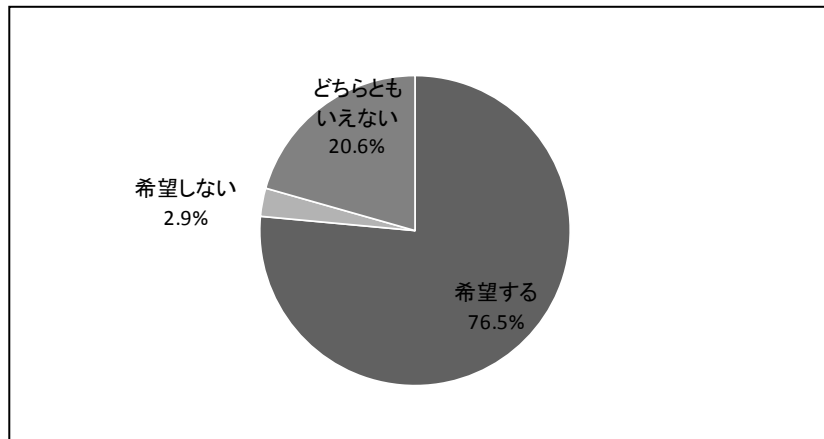
問5-2 どのような団体と協働事業を行いましたか(複数回答可)。

- 「市」が29.8%と最も多く、次いで「NPO・ボランティア団体」21.1%、「小・中学校、高校・大学などの教育機関」10.5%となっている。
- 「金融機関」の回答はなかった。



問6-1 今後、他団体との協働を希望するお考えがありますか(最も近いもの1つ)。

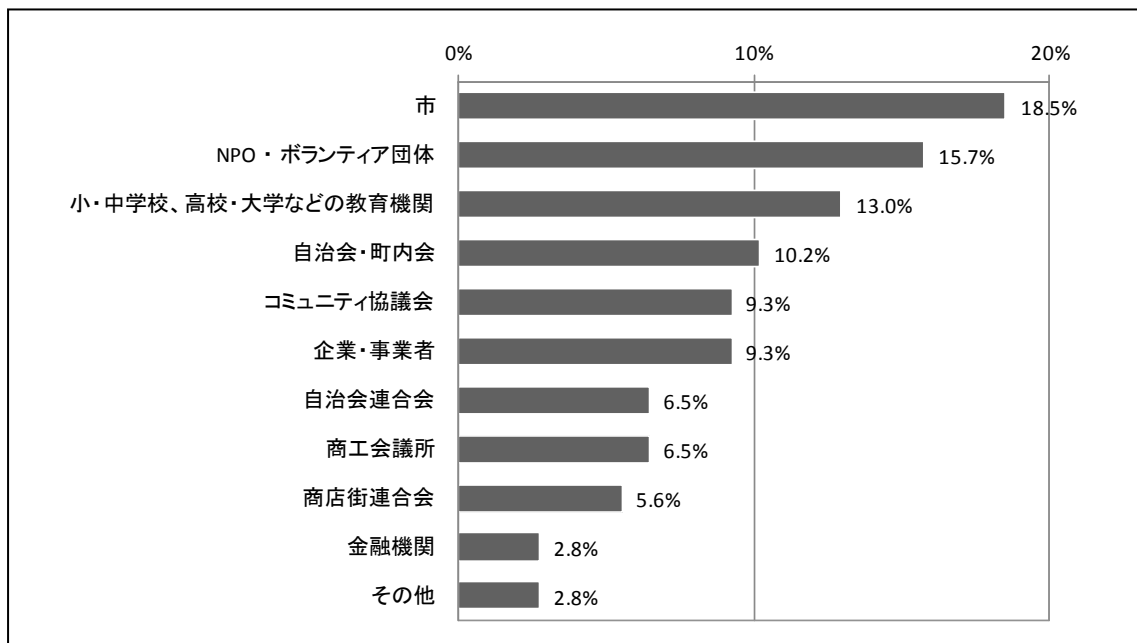
- 「希望する」が、76.5%と多くを占めている。
- 「希望しない」は、2.9%にとどまった。



問6-1で、「(今後、他団体との協働を)希望する」と回答した方にお伺いします。

問6-2 今後、どのような団体と協働をしたいと考えていますか(複数回答可)。

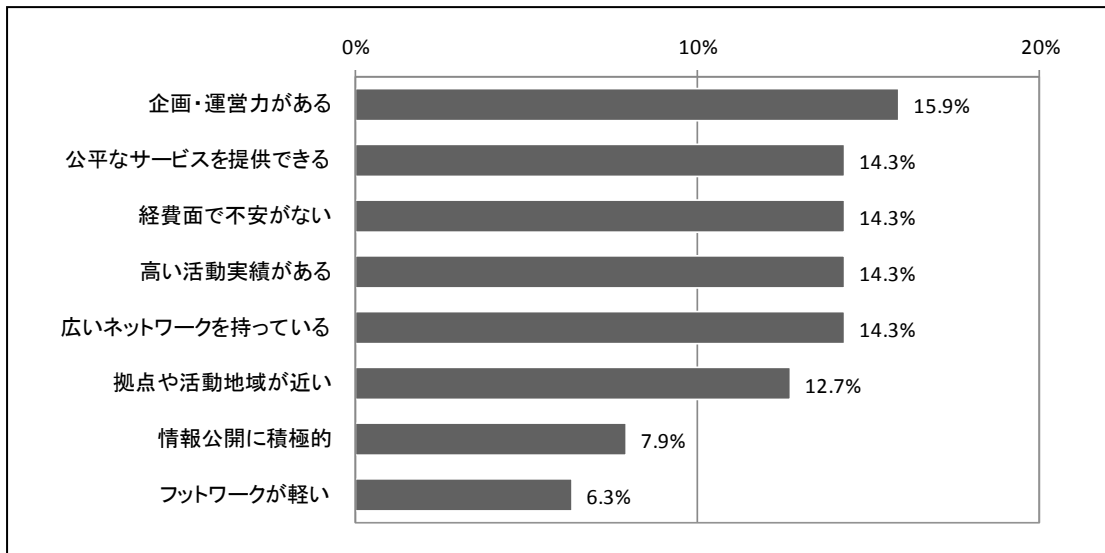
- 「市」が18.5%と最も多く、次いで「NPO・ボランティア団体」15.7%、「小・中学校、高校・大学などの教育機関」13.0%となっている。
- 実際に協働が行われている相手先(問5-2)と比較すると、ほぼ同じ順位となっている。



問6-1で、「(今後、他団体との協働を)希望する」と回答した方にお伺いします。

問6-3 他団体と協働する際、相手先を選ぶときに重視するものは何ですか(近いもの3つまで)。

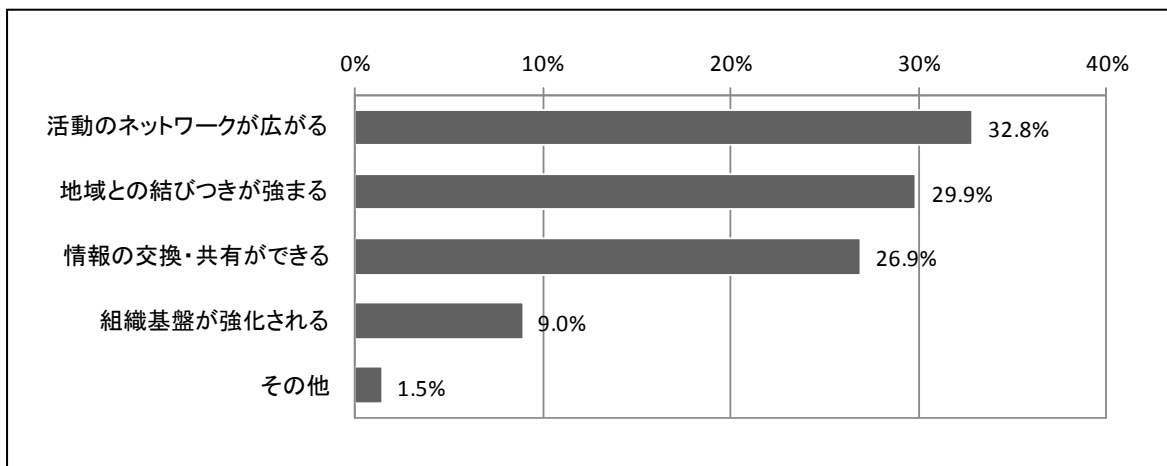
- 「企画・運営力がある」15.9%と、最も多くなっている。
- 次いで「公平なサービスを提供できる」、「経費面で不安がない」、「高い活動実績がある」及び「広いネットワークを持っている」が、いずれも14.3%で同率となっている。



問6-1で、「(今後、他団体との協働を)希望する」と回答した方にお伺いします。

問6-4 協働をするメリットはどのように感じていますか(複数選択可)。

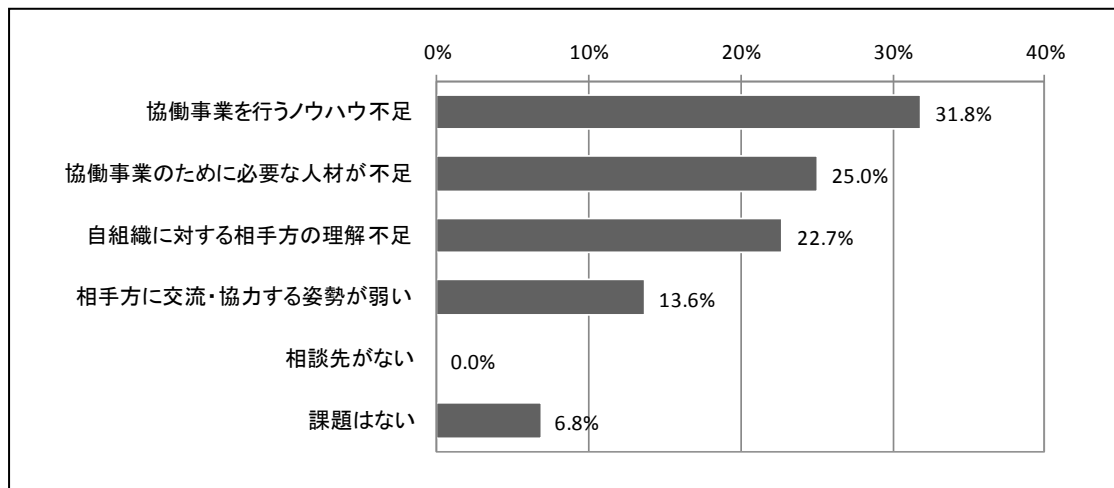
- 「活動のネットワークが広がる」が32.8%と最も多く、次いで「地域との結びつきが強まる」29.9%、「情報の交換・共有ができる」26.9%となっている。



問6-1で、「(今後、他団体との協働を)希望する」と回答した方にお伺いします。

問6-5 他団体との協働を進めるためには何が課題と考えますか(複数選択可)。

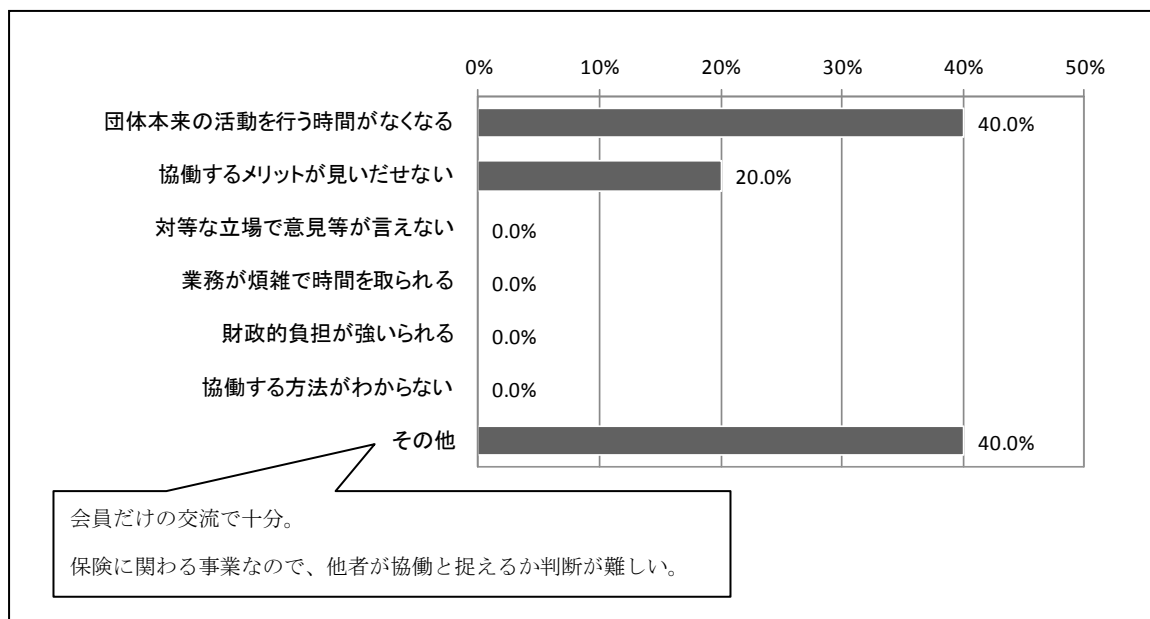
- ・「協働事業を行うノウハウ不足」が31.8%と最も多く、次いで「協働事業のために必要な人材が不足」25.0%、「自組織に対する相手方の理解不足」22.7%となっている。
- ・「相談先がない」の回答はなかった。
- ・「課題はない」は、6.8%にとどまっている。



問6-1で、「(今後、他団体との協働を)希望しない」と回答した方にお伺いします。

問6-6 他団体との協働を希望しない理由は何ですか(複数選択可)。

- ・「団体本来の活動を行う時間がなくなる」が40.0%と最も多く、次いで「協働するメリットが見いだせない」20.0%となっている。
- ・「対等な立場で意見等が言えない」、「業務が煩雑で時間を取られる」、「財政的負担が強いられる」及び「協働する方法がわからない」は、いずれも回答がなかった。

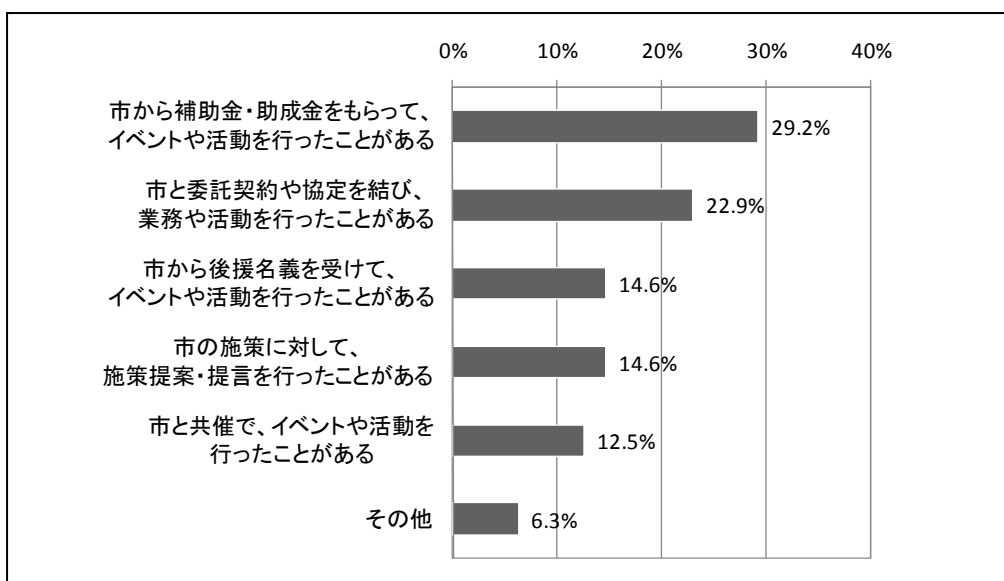


市との協働についてお伺いします

問5-2で、「市(と協働して事業を行ったことがある)」と回答した方にお伺いします。

問7 市と協働事業をしたときに、どのような関わり方をしましたか(複数選択可)。

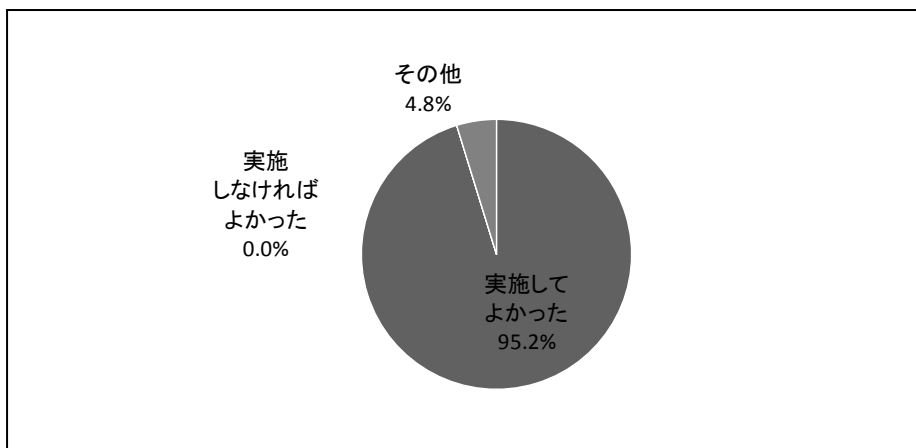
- 「市から補助金・助成金をもらって、イベントや活動を行ったことがある」が29.2%と最も多く、次いで「市と委託契約や協定を結び、業務や活動を行ったことがある」22.9%となっている。
- 「市から後援名義を受けて、イベントや活動を行ったことがある」及び「市の施策に対して、施策提案・提言を行ったことがある」が、いずれも14.6%で同率となっている。



問5-2で、「市(と協働して事業を行ったことがある)」と回答した方にお伺いします。

問8-1 市と協働して事業を行ってみて、どのような感想をお持ちですか(最も近いもの1つ)。

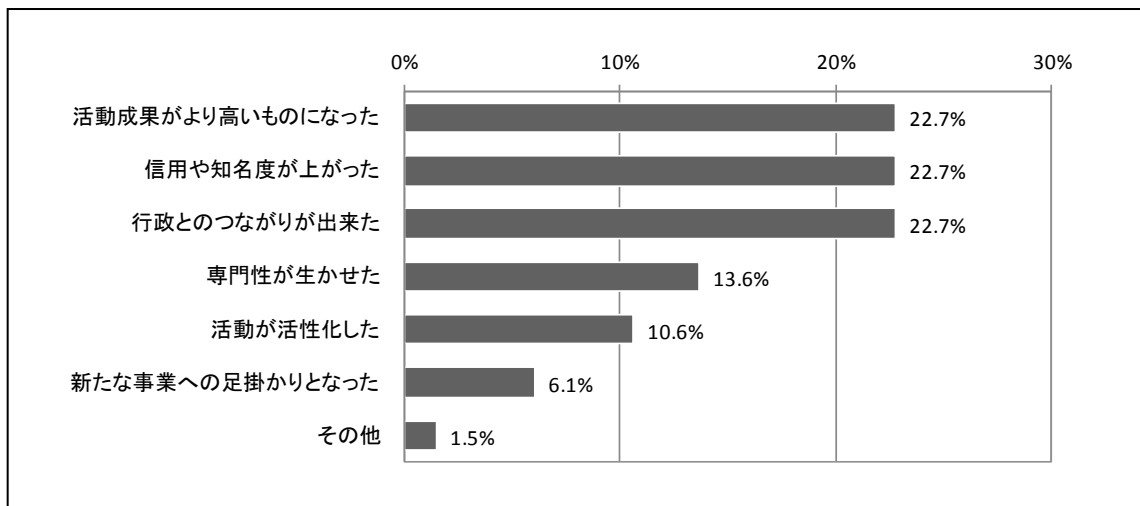
- 「実施してよかった」が95.2%と、多くを占めている。
- 「実施しなければよかった」の回答はなかった。



問8-1で、「(市と協働して事業を)実施してよかった」と回答した方にお伺いします。

問8-2 実施してよかったと思える理由は何ですか(複数選択可)。

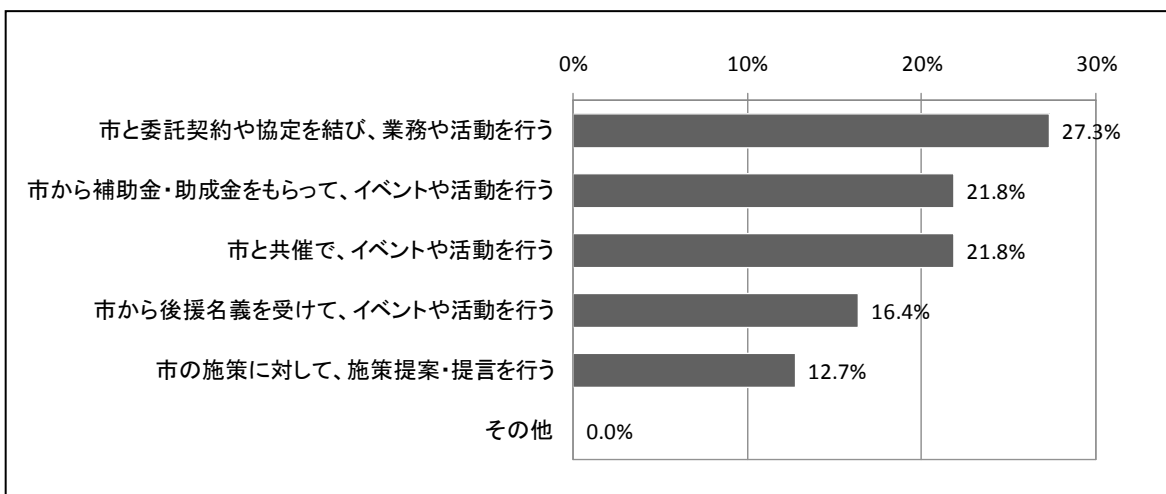
- 「活動成果がより高いものになった」、「信用や知名度が上がった」及び「行政とのつながりが出来た」が、22.7%と同率で最も多い。



問8-1で、「(市と協働して事業を)実施してよかった」と回答した方にお伺いします。

問8-3 今後、市とどのように協働していきたいですか(複数選択可)。

- 「市と委託契約や協定を結び、業務や活動を行う」が27.3%と最も多く、次いで「市から補助金・助成金をもらって、イベントや活動を行う」及び「市と共催で、イベントや活動を行う」が21.8%で同率となっている。
- 実際に行われた市との協働事業の関わり方(問7)と比較すると、「市と委託契約や協定を結び、業務や活動を行う」と「市から補助金・助成金をもらって、イベントや活動を行う」の順位が入れ替わっている。



問8-1で、「実施しなければよかった」と回答した方にお伺いします。→回答なしのため省略

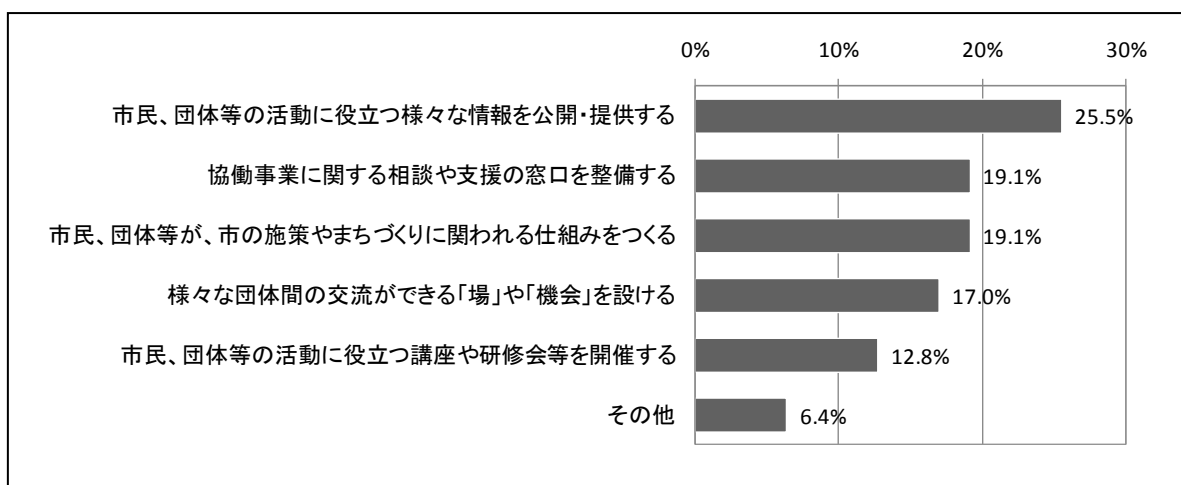
問8-4 実施しなければよかったと思う理由は何ですか(複数選択可)。

問9 貴団体の特徴をいかした、市民協働を推進するための具体的な取組についてご記入ください(自由記述)。 →省略

市民協働を推進するための取組についてお伺いします

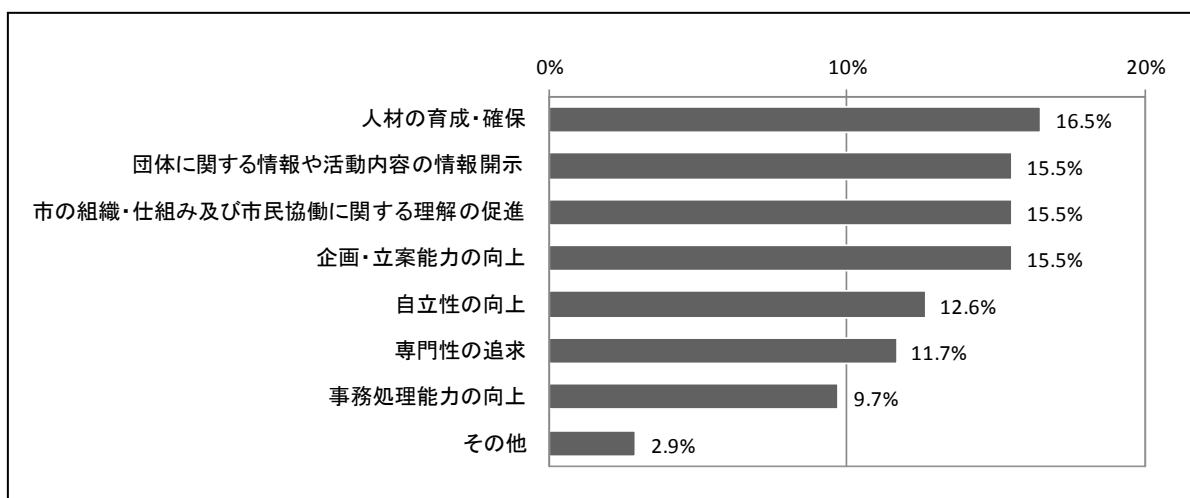
問10 市民協働を推進するために、市の体制や市職員に必要なことは何ですか(複数選択可)。

- ・「市民、団体等の活動に役立つ様々な情報を公開・提供する」が 25.5%と最も多く、次いで「協働事業に関する相談や支援の窓口を整備する」及び「市民、団体等が、市の施策やまちづくりに関われる仕組みをつくる」が 19.1%で同率となっている。



問11 市民協働を推進するために、市民活動団体に必要なことは何ですか(複数選択可)。

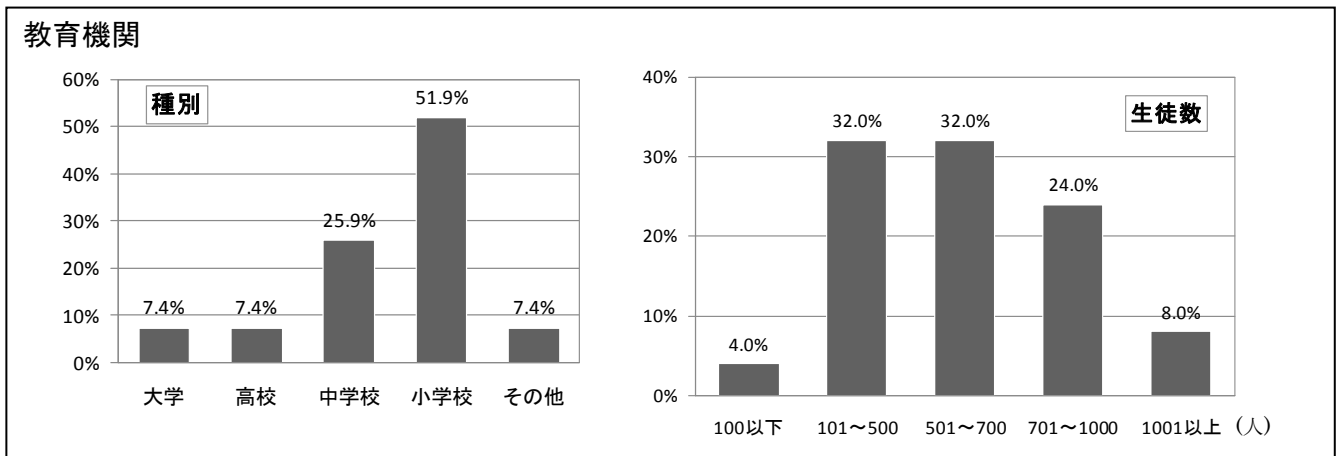
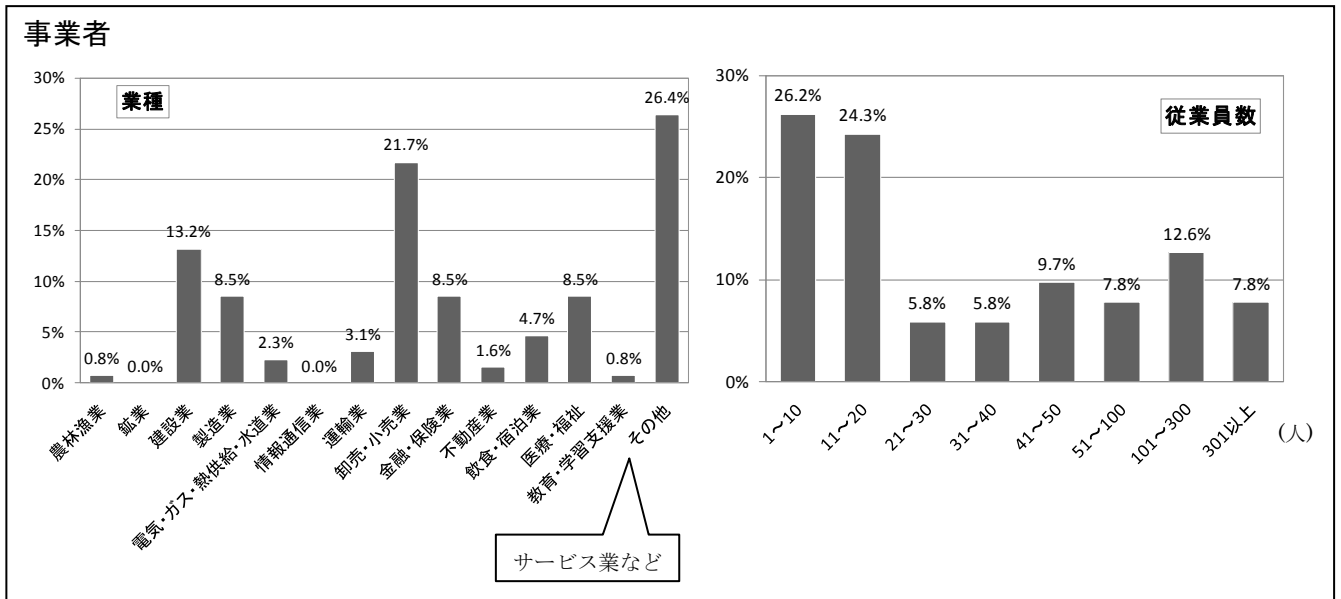
- ・「人材の育成・確保」が 16.5%と最も多くなっている。
- ・次いで、「団体に関する情報や活動内容の情報開示」、「市の組織・仕組み及び市民協働に関する理解の促進」及び「企画・立案能力の向上」が 15.5%で同率となっている。



問12 協働について、ご意見をご記入ください(自由記述)。 →省略

■ 事業者・教育機関編

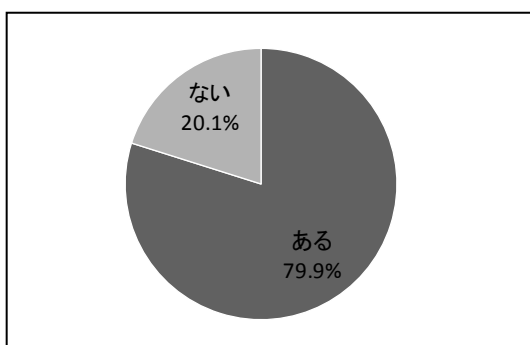
回答者の属性



貴団体の社会貢献活動についてお伺いします

問1 貴団体では、今までに社会貢献活動を行ったことがありますか。

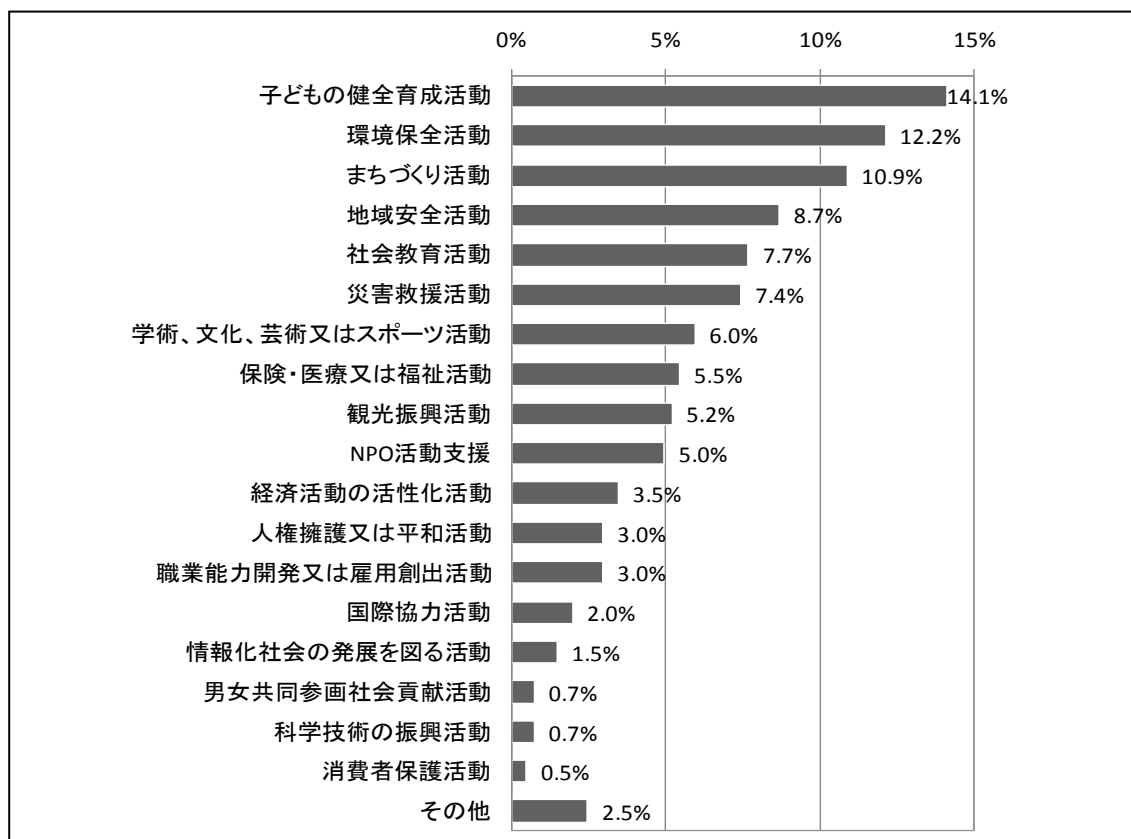
- ・「ある」は79.9%、「ない」は、20.1%であった。



問1で、「(今までに社会貢献活動を行ったことが)ある」と回答した方にお伺いします。

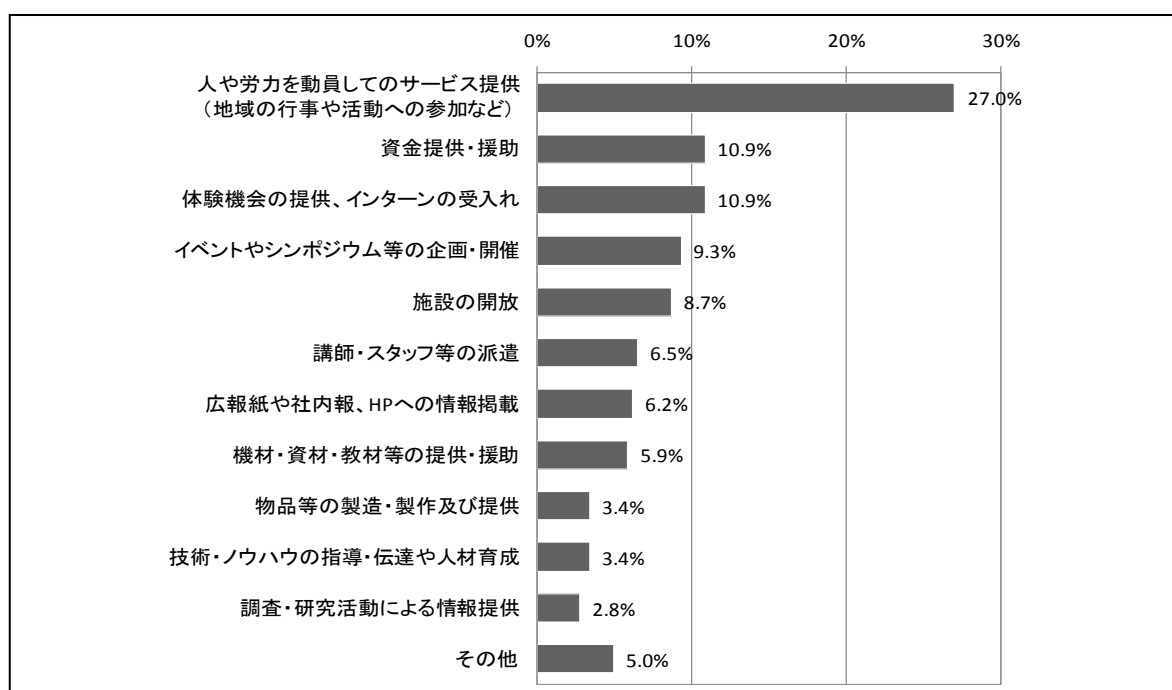
問1-1 実施した主な社会貢献活動は、どのような分野ですか（複数回答可）。

- 「子どもの健全育成活動」が14.1%と最も多く、次いで「環境保全活動」12.2%、「まちづくり活動」10.9%となっている。



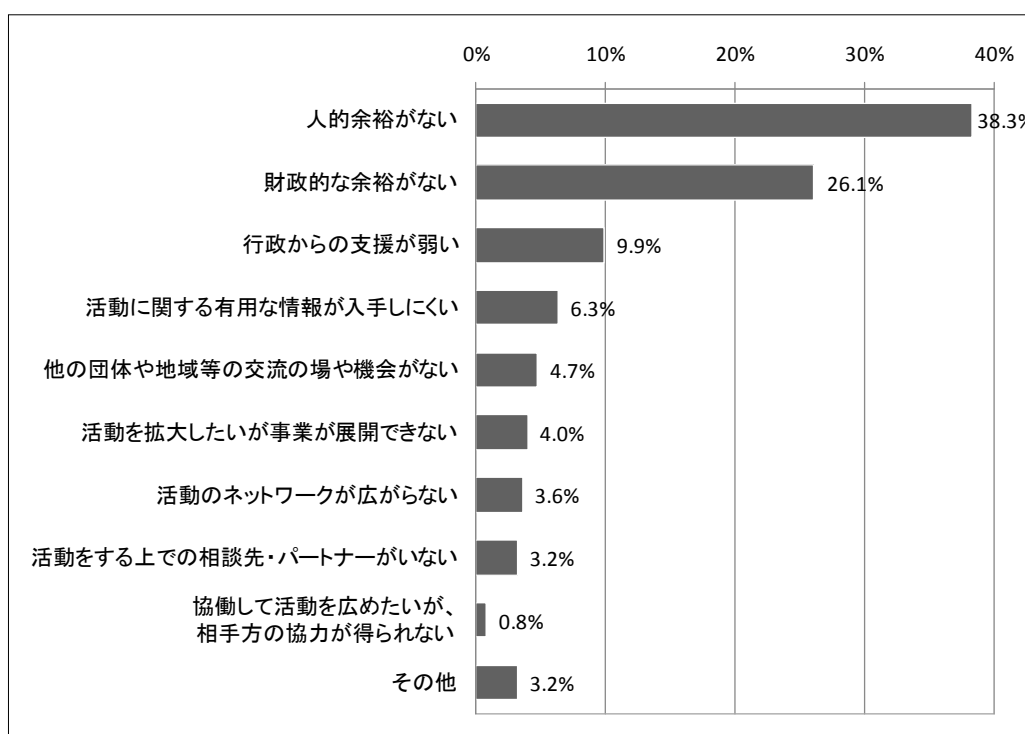
問1-2 その社会貢献活動は、どのような内容の活動ですか（複数回答可）。

- 「人や労力を動員してのサービス提供（地域の行事や活動への参加など）」が27.0%と最も多く、次いで「資金提供・援助」及び「体験機会の提供、インターンの受入れ」がいずれも10.9%で同率となっている。



問2 貴団体の社会貢献活動を行う上での問題点や課題があるとするとどのようなものですか（複数回答可）。

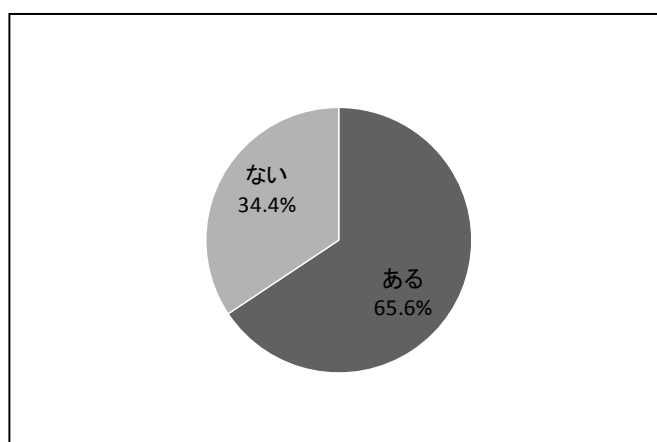
- 「人的余裕がない」が 38.3%と最も多く、次いで「財政的な余裕がない」26.1%、「行政からの支援が弱い」9.9%となっている。



貴団体と他団体(市を除く。)との関係についてお伺いします

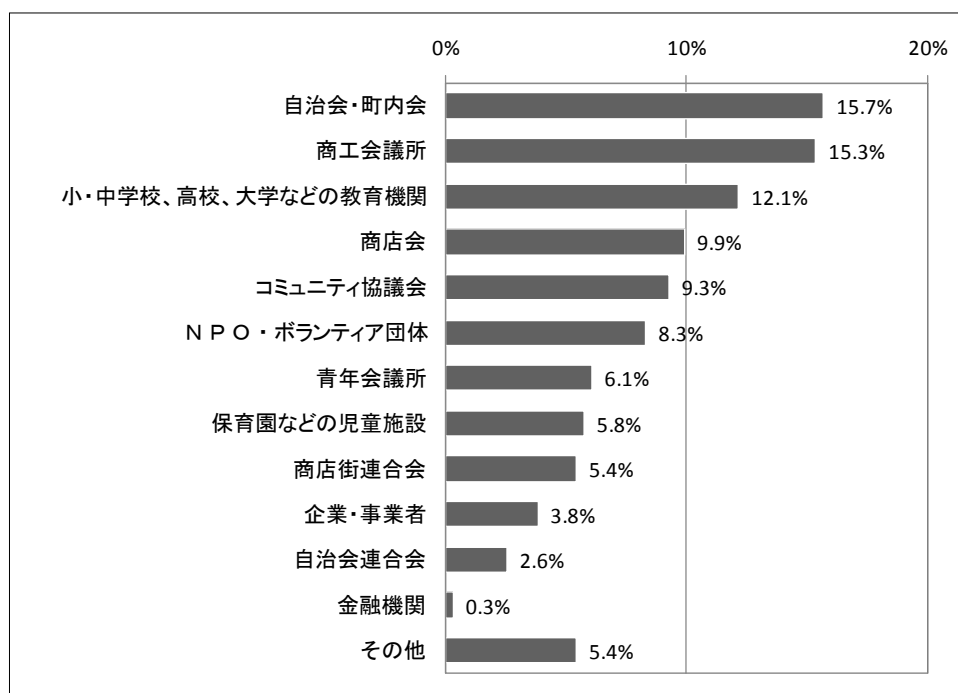
問3 貴団体が、主に府中市内で他団体（市を除く。）と協力して、社会貢献活動に取り組んだことが過去にありましたか。

- 「ある」が 65.6%、「ない」が 34.4%となっている。



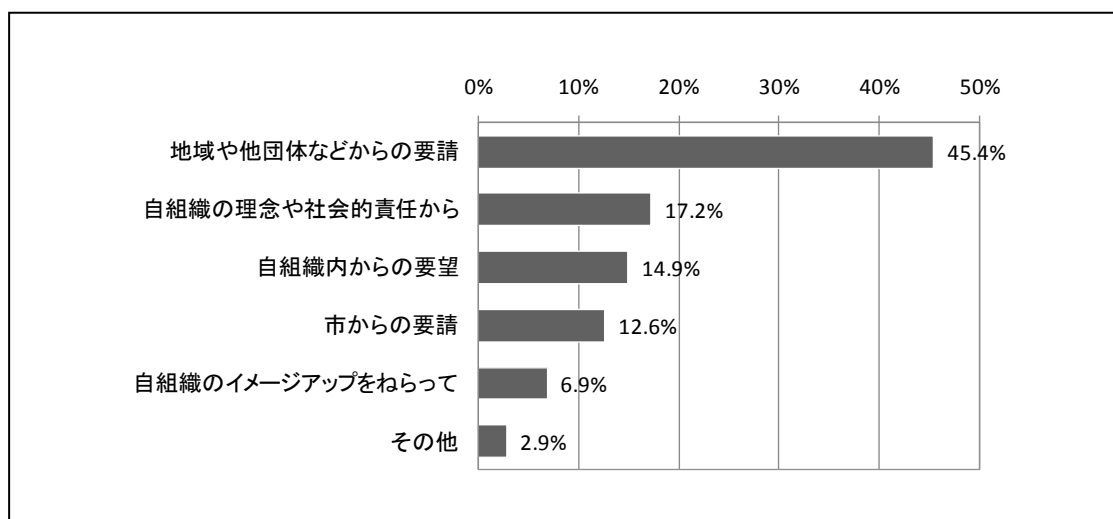
問3-1 どのような団体と協力して、社会貢献活動に取り組みましたか(複数回答可)。

- 「自治会・町内会」が 15.7%と最も多く、次いで「商工会議所」15.3%、「小・中学校、高校、大学などの教育機関」12.1%となっている。



問3-2 協力して取り組んだ活動のきっかけはどのようなものですか(複数回答可)。

- 「地域や他団体などからの要請」が 45.4%と最も多く、次いで「自組織の理念や社会的責任から」17.2%、「自組織内からの要望」14.9%となっている。

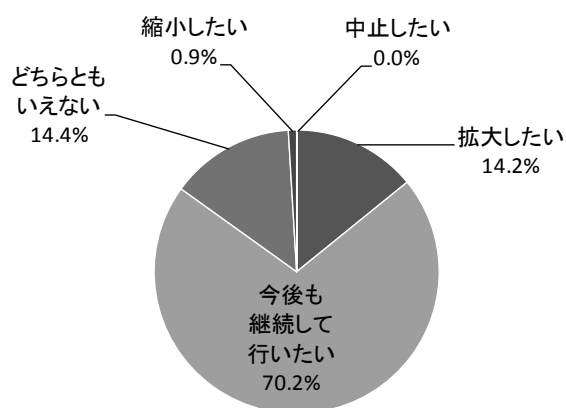
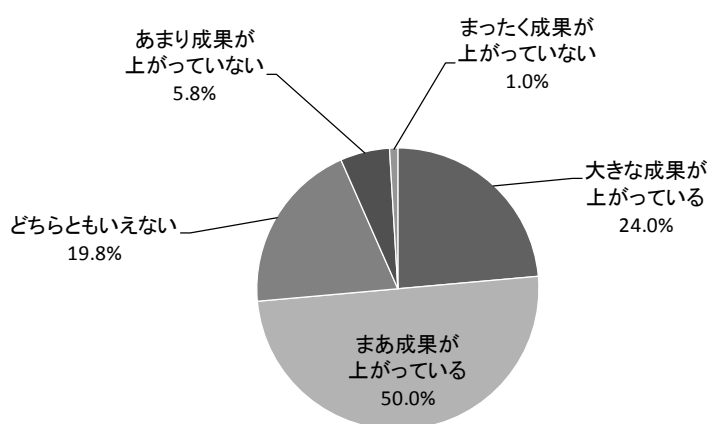


問3-3 協力して取り組んでいる活動はどのようなものですか(自由記述)。

→省略

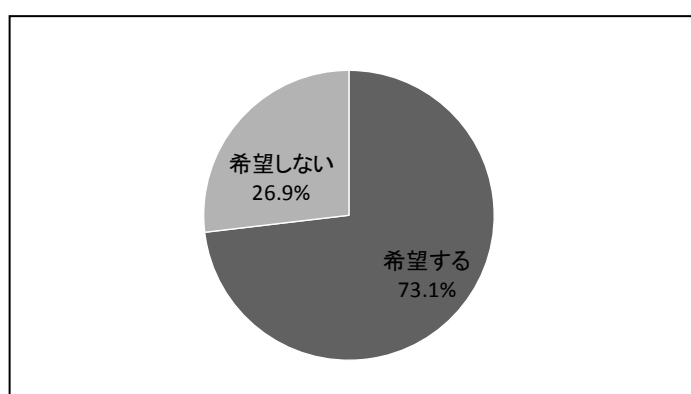
問3-4 協力して取り組んでみて、総合的な評価と今後の意向について、それぞれ選んでください（当てはまるものを1つだけ）。

- 総合評価では、「大きな成果が上がっている」が24.0%、「まあ成果が上がっている」が50.0%となっている。
- 「大きな成果が上がっている」と「まあ成果が上がっている」を合わせると、「成果が上がっている」は74.0%となっている。
- 「あまり成果が上がっていない」5.8%と、「まったく成果が上がっていない」1.0%を合わせると、6.8%にとどまっている。
- 今後の意向では、「拡大したい」が14.2%、「今後も継続して行いたい」が70.2%となっている。
- 「拡大したい」と「今後も継続して行いたい」を合わせると、「継続したい」は84.4%となっている。
- 「縮小したい」は0.9%にとどまっている。
- 「中止したい」の回答はなかった。



問4 今後、貴団体では、他団体との協力を希望する考えがありますか（当てはまるもの1つ）。

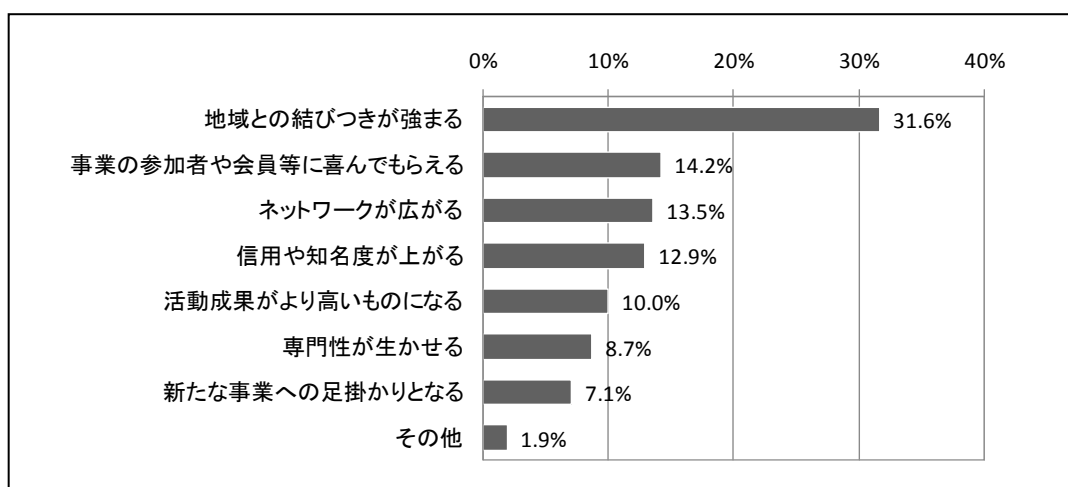
- 「希望する」が73.1%、「希望しない」が26.9%となっている。



問4で、「(他団体との協力を)希望する」と回答した方にお伺いします。

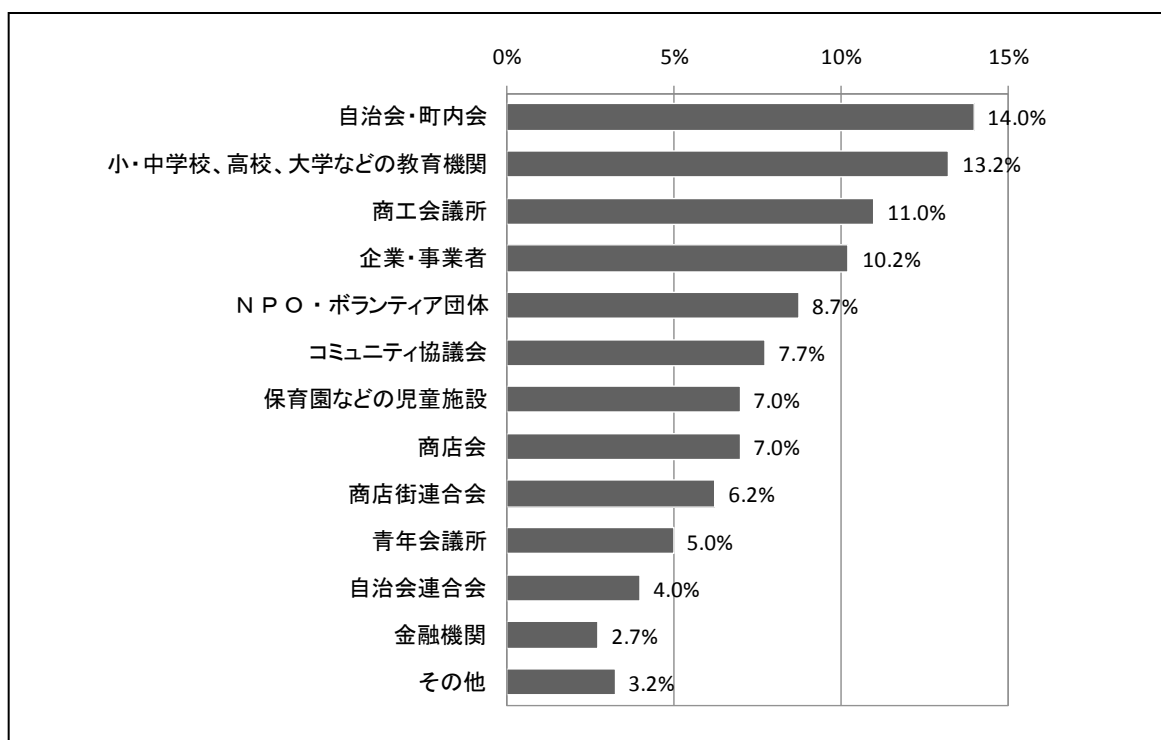
問4-1 協力するメリットはどのように感じていますか（複数回答可）。

- ・「地域との結びつきが強まる」が31.6%と最も多く、次いで「事業の参加者や会員等に喜んでもらえる」14.2%、「ネットワークが広がる」13.5%となっている。



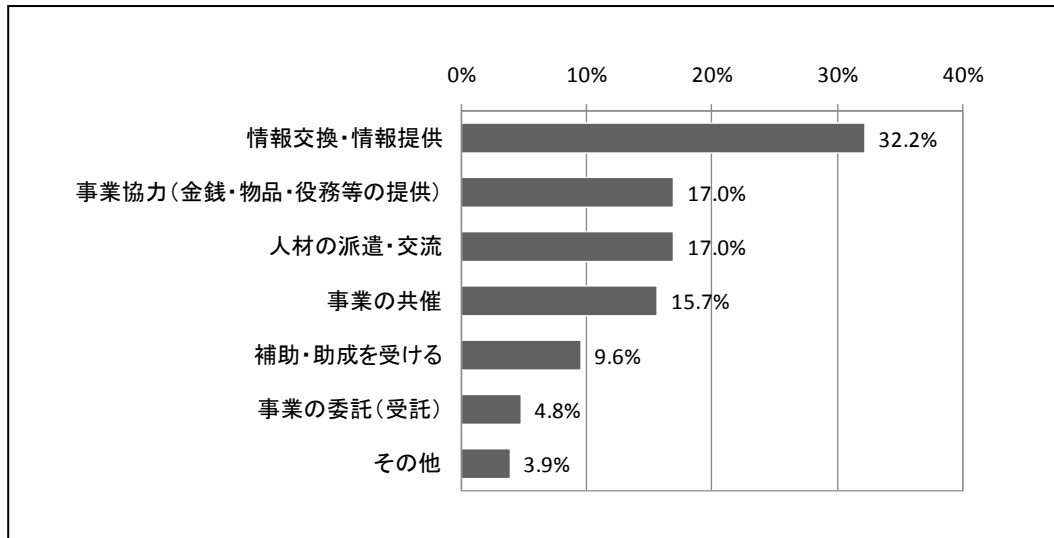
問4-2 今後、どのような団体と協力したいとのご希望をお持ちですか（複数回答可）。

- ・「自治会・町内会」が14.0%と最も多く、次いで「小・中学校、高校、大学などの教育機関」13.2%、「商工会議所」11.0%となっている。
- ・これまでに協力して活動した団体（問3-1）と比較すると、「企業・事業者（10.2%）」の順位が10位から4位に上がっている。



問4-3 どのような協力の形態をお考えですか（複数回答可）。

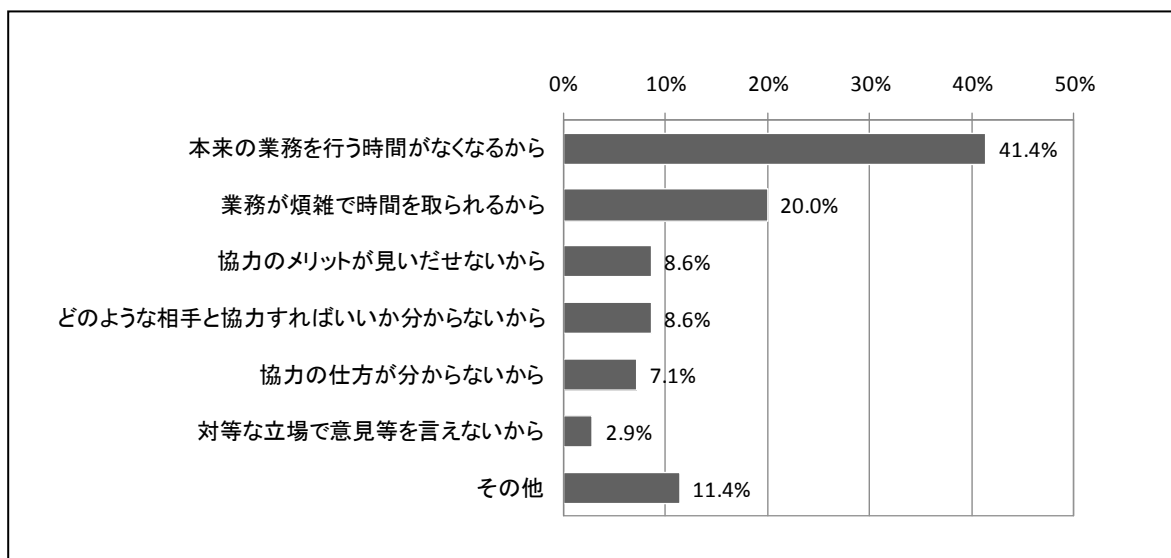
- 「情報交換・情報提供」が32.2%と最も多く、次いで「事業協力（金銭・物品・役務等の提供）」及び「人材の派遣・交流」がいずれも17.0%で同率となっている。



問4で、「（他団体との協力を）希望しない」と回答した方にお伺いします。

問4-4 他団体との協力を希望しない理由はなんですか（複数回答可）。

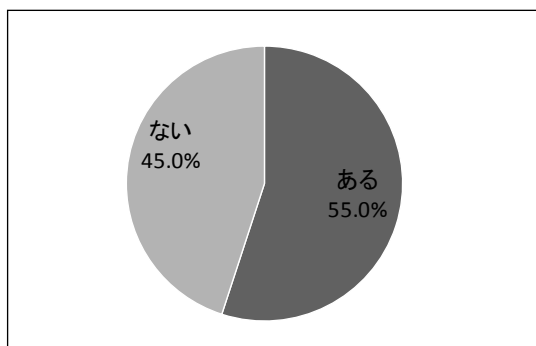
- 「本来の業務を行う時間がなくなるから」が41.4%と最も多く、次いで「業務が煩雑で時間を取られるから」20.0%となっている。
- 「協力のメリットが見いだせないから」及び「どのような相手と協力すればいいかわからないから」がいずれも8.6%で同率となっている。



市との協働事業についてお伺いします

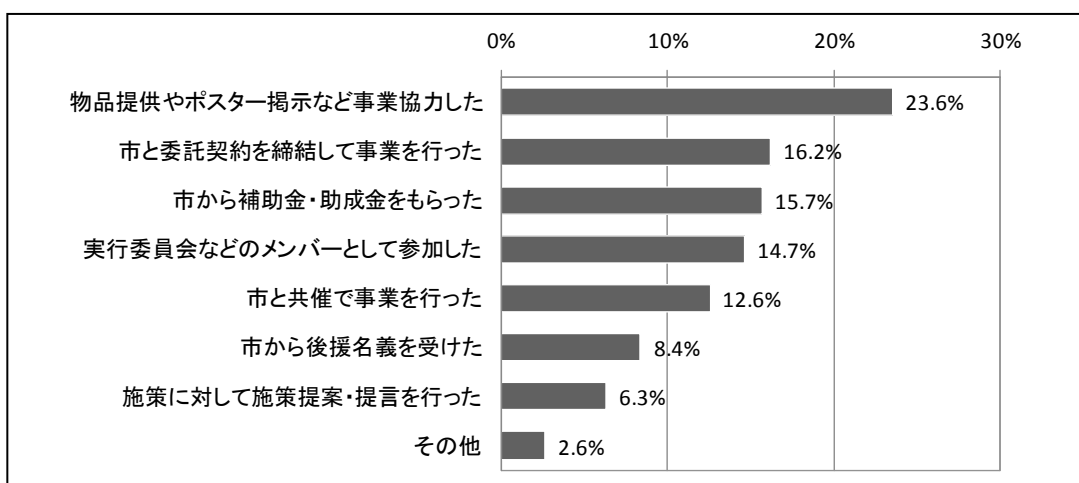
問5 貴団体は、市と協力をして、一緒に事業に取り組んだことはありますか（当てはまるもの1つ）。

- 「ある」が55.0%、「ない」が45.0%となっている。



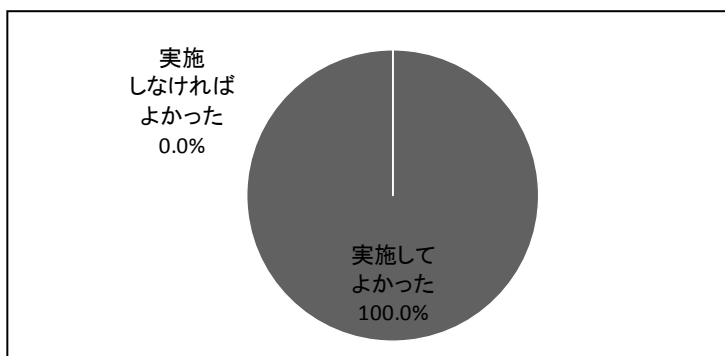
問5-1 市と協働事業を実施したときに、どのような関わり方をしましたか（複数回答可）。

- 「物品提供やポスター掲示など事業協力した」が23.6%と最も多く、次いで「市と委託契約を締結して事業を行った」16.2%、「市から補助金・助成金をもらった」15.7%となっている。



問5-2 市と事業を行ってみてどのような感想をお持ちですか（当てはまるもの1つ）。

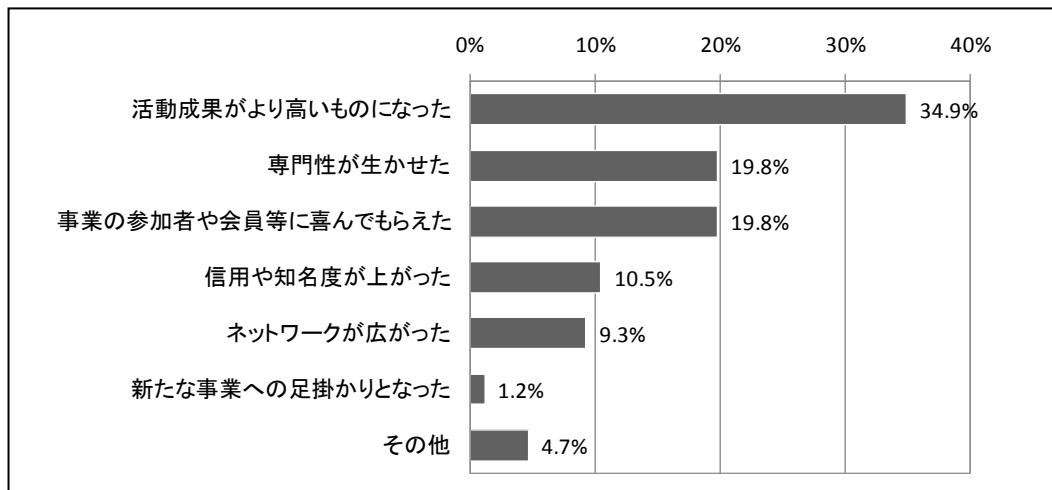
- 「実施してよかった」が、100.0%であった。
- 「実施しなければよかった」の回答はなかった。



問5-2で、「(市と事業を)実施してよかった」と回答した方にお伺いします。

問5-2-1 実施してよかったと思う理由は何ですか(当てはまるもの1つ)。

- 「活動成果がより高いものになった」が34.9%と最も多く、次いで「専門性が生かされた」及び「事業の参加者や会員等に喜んでもらった」が19.8%で同率となっている。

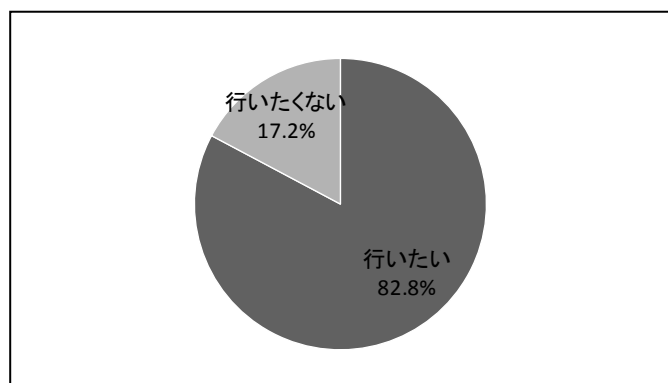


問5-2で、「(市と事業を)実施しなければよかった」と回答した方にお伺いします。 →回答なしのため省略

問5-2-2 実施しなければよかったと思う理由は何ですか(1つだけ)。

問5-3 今後、市と協力をして一緒に事業を行いたいですか(当てはまるもの1つ)。

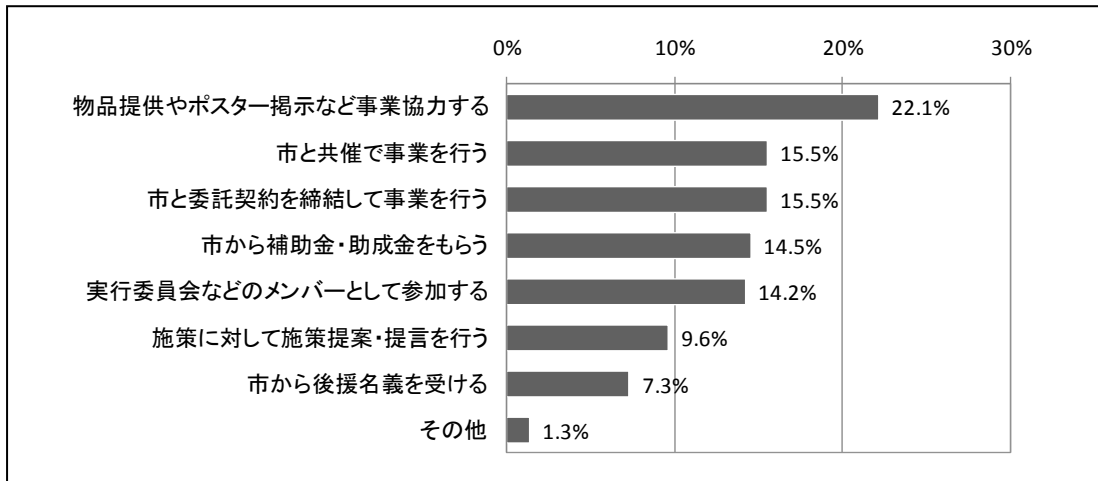
- 「行いたい」が82.8%、「行いたくない」が17.2%となっている。



問5-3で、「(今後、市と協力をして一緒に事業を)行いたい」と回答した方にお伺いします。

問5-3-1 市と協働事業を実施する場合、どのような関わり方をしたいですか(複数回答可)。

- 「物品提供やポスター掲示など事業協力する」が 22.1%と最も多く、次いで「市と共催で事業を行う」「市と委託契約を締結して事業を行う」が 15.5%で同率となっている。
- 実際に実施された関わり方(問5-1)と比較すると、ほぼ同じ順位となっている。

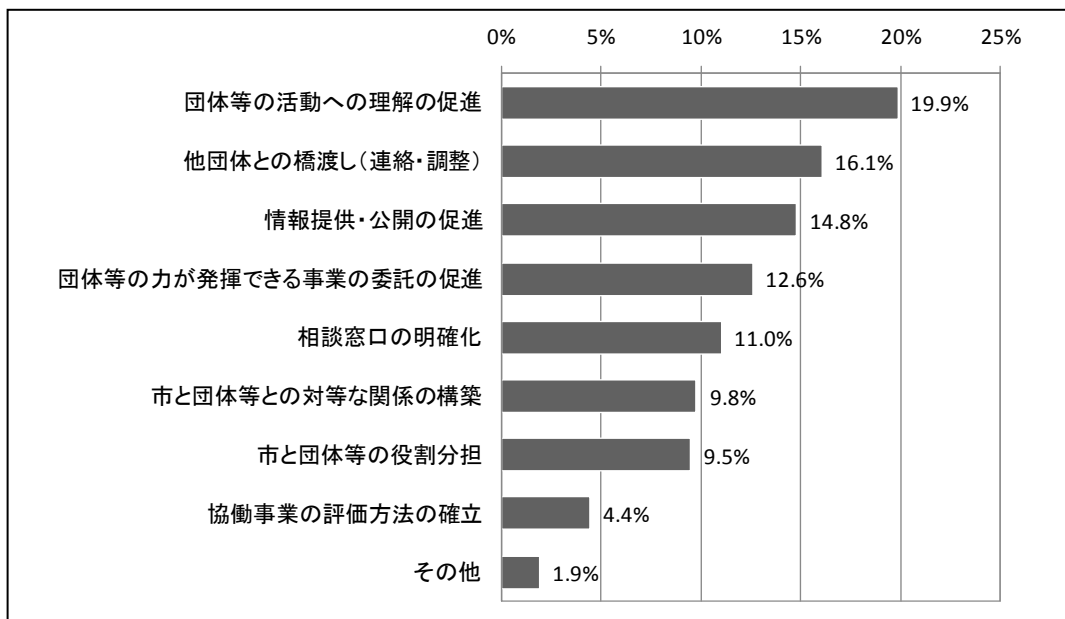


問5-4 貴団体の特徴をいかした、市民協働を推進するための具体的な取組について、ご意見・ご提案をご記入ください(自由記述)。 →省略

市への要望についてお伺いします

問6 市民協働を推進するために、市の体制や市職員に必要なことは何ですか(複数回答可)。

- 「団体等の活動への理解の促進」が 19.9%と最も多く、次いで「他団体との橋渡し(連絡・調整)」16.1%、「情報提供・公開の促進」14.8%となっている。



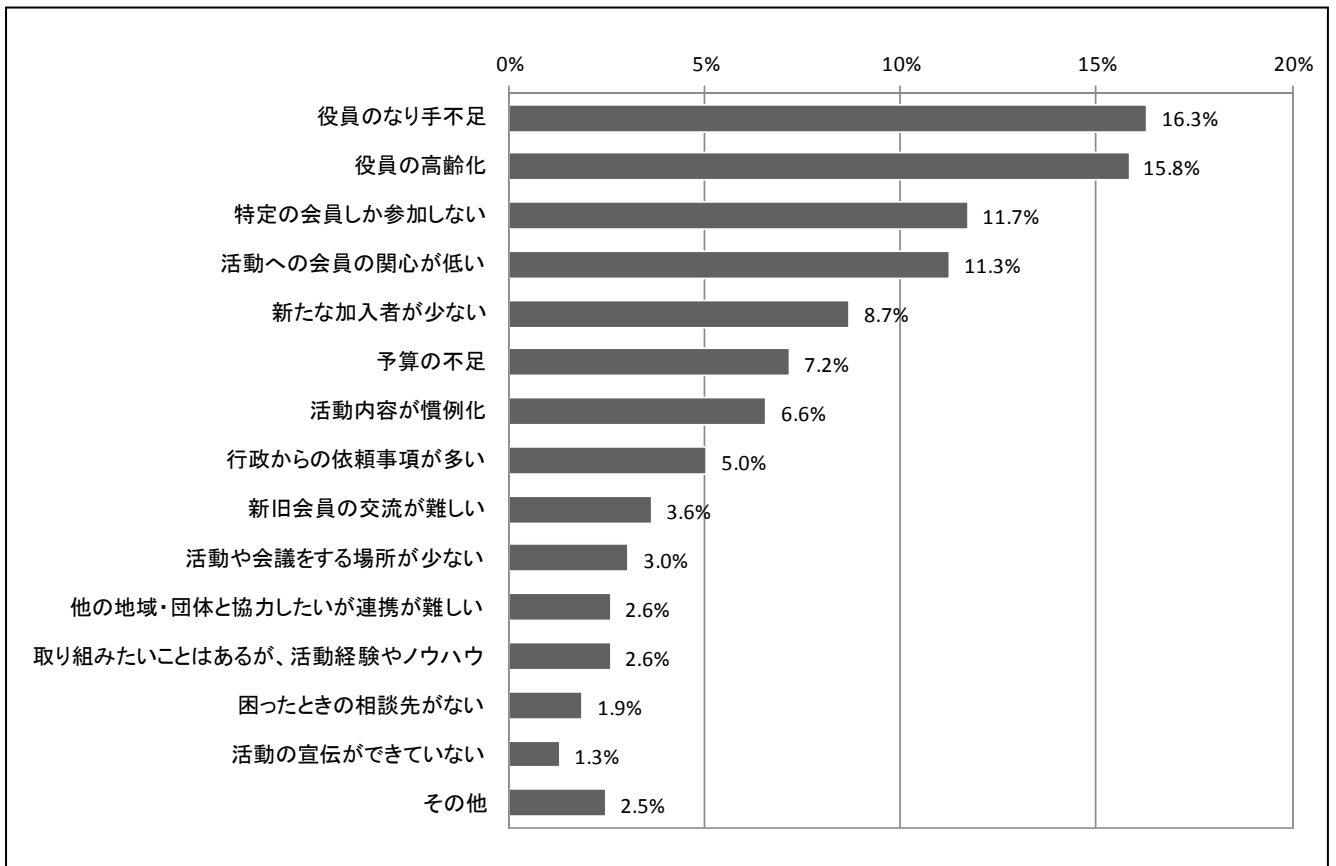
問7 他団体や市との協働に関することで、日頃感じていることがありましたらご記入ください(自由記述)。 →省略

■ 自治会・町内会、商店会編

貴団体についてお伺いします

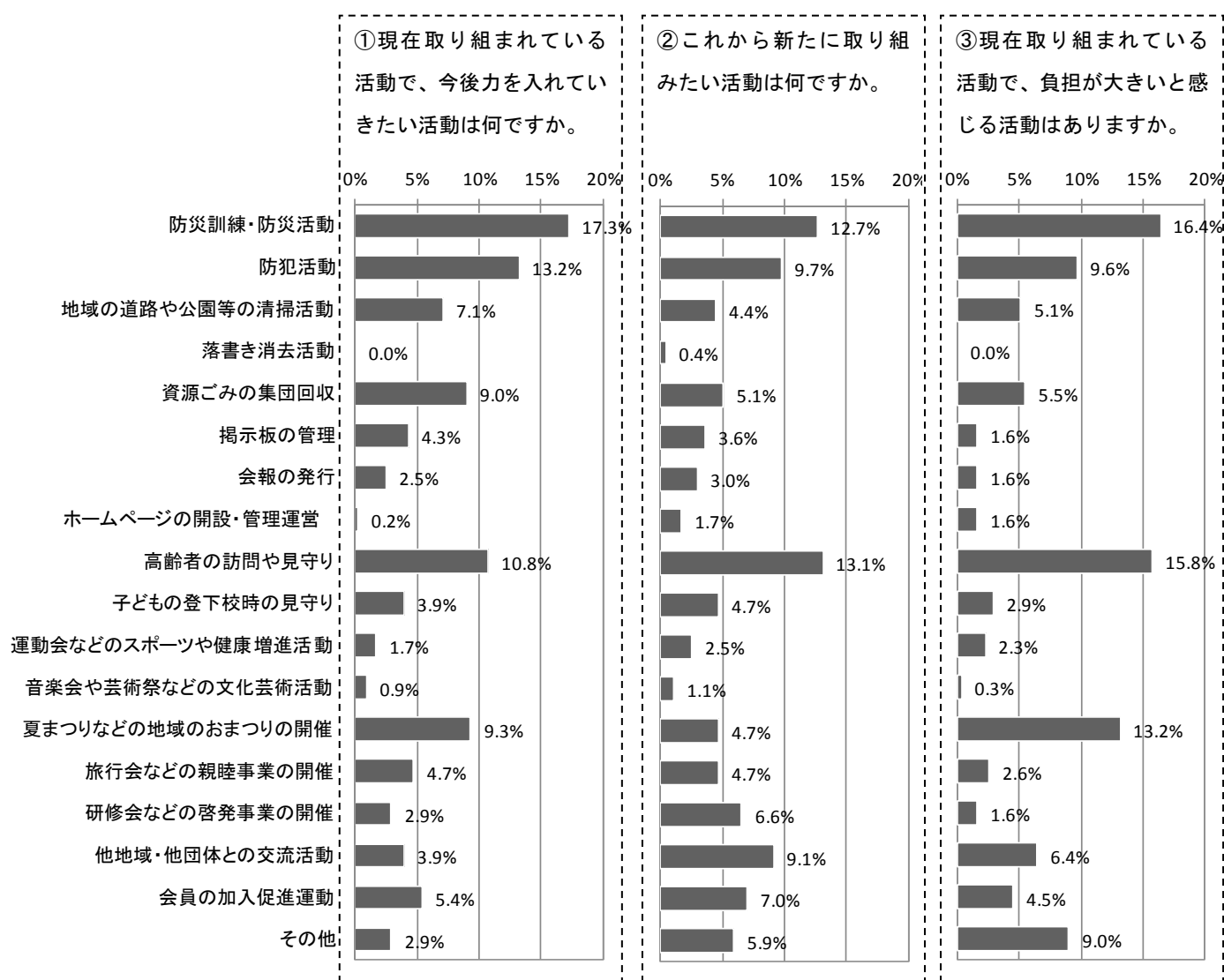
問1 会を運営していく上での課題は何ですか（複数回答可）。

- 「役員のなり手不足」が 16.3%と最も多く、次いで「役員の高齢化」15.8%、「特定の会員しか参加しない」11.7%となっている。



問2 貴団体の活動についてお伺いします（複数回答可）。

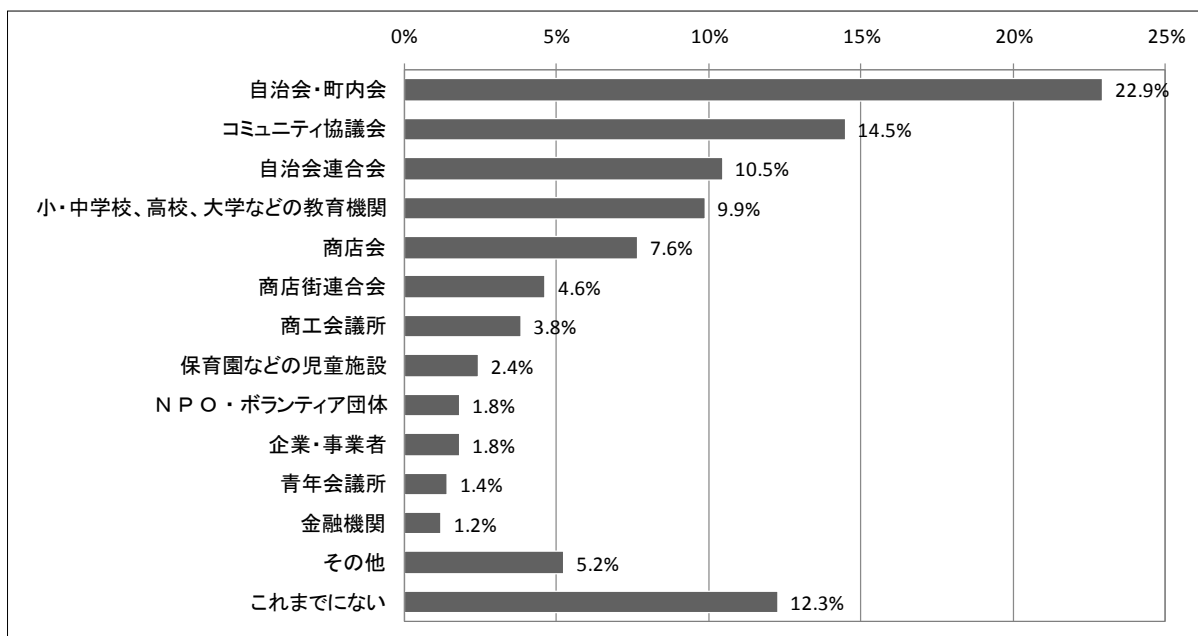
- ①今後力を入れていきたい活動では、「防災訓練・防災活動」が 17.3%と最も多く、次いで「防犯活動」13.2%、「高齢者の訪問や見守り」10.8%となっている。
- ②新たに取り組みたい活動では、「高齢者の訪問や見守り」が 13.1%と最も多く、次いで「防災訓練・防災活動」12.7%、「防犯活動」9.7%となっている。
- ③負担が大きいと感じる活動では、「防災訓練・防災活動」が 16.4%と最も多く、次いで「高齢者の訪問や見守り」15.8%、「夏まつりなどの地域のおまつりの開催」13.2%となっている。
- ①今後力を入れていきたい活動と②新たに取り組みたい活動では、上位3位が同じ項目となっているが、③負担が大きいと感じる活動では、「夏まつりなどの地域のおまつりの開催」が上位になっている。



他団体(市を除く)との協働事業についてお伺いします

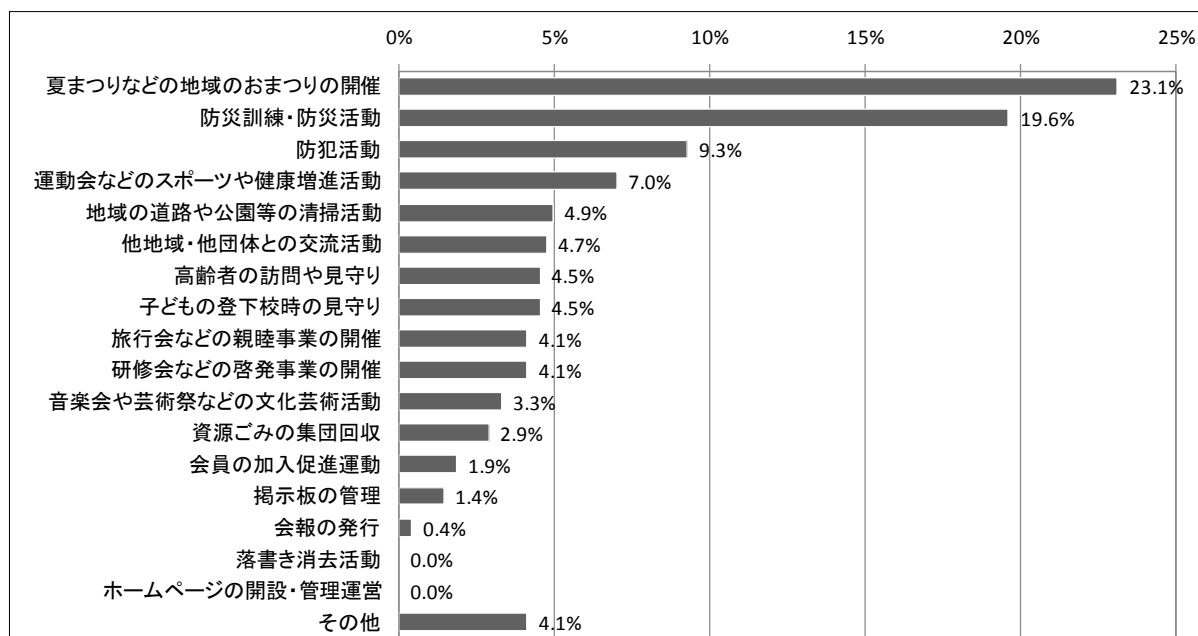
問3-1 貴団体が、一緒に事業に取り組んだことのある団体はありますか（複数回答可）。

- 「自治会・町内会」が22.9%と最も多く、次いで「コミュニティ協議会」14.5%、「自治会連合会」10.5%となっている。
- 「これまでに（一緒に事業に取り組んだことは）ない」は、12.3%となっている。



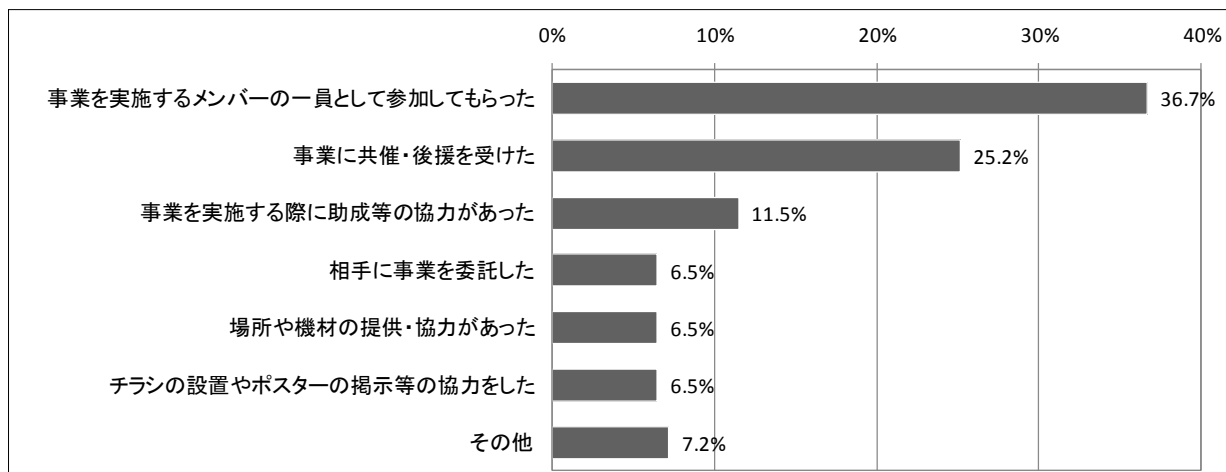
問3-2 その活動はどのような活動でしたか（複数回答可）。

- 「夏まつりなどの地域のおまつりの開催」が23.1%と最も多く、次いで「防災訓練・防災活動」19.6%、「防犯活動」9.3%となっている。



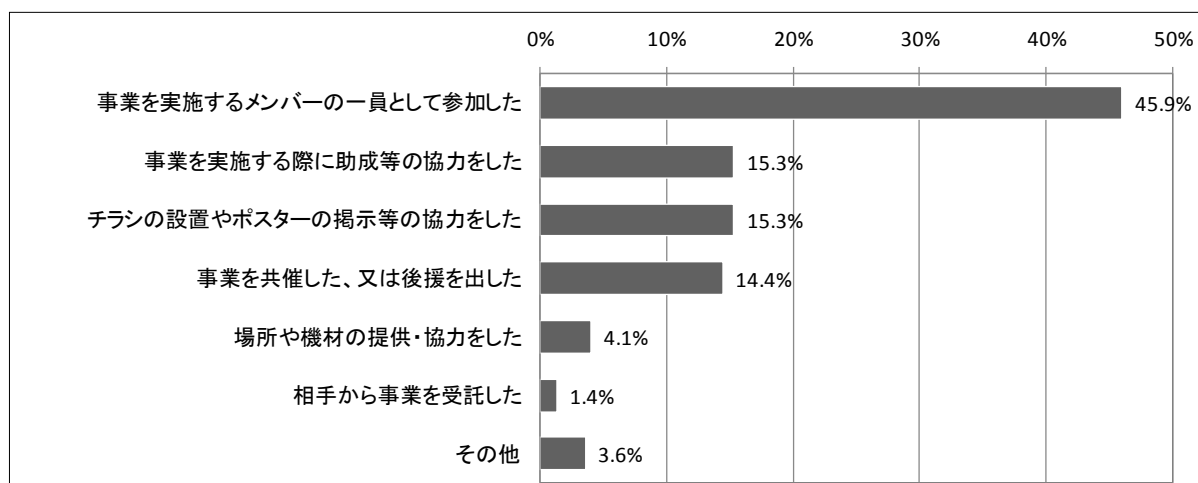
問3-3 その活動はどのような形で、一番協力を受けることが多かったですか（当てはまるもの1つ）。

- 「事業を実施するメンバーの一員として参加してもらった」が36.7%と最も多く、次いで「事業に共催・後援を受けた」25.2%、「事業を実施する際に助成等の協力があった」11.5%となっている。



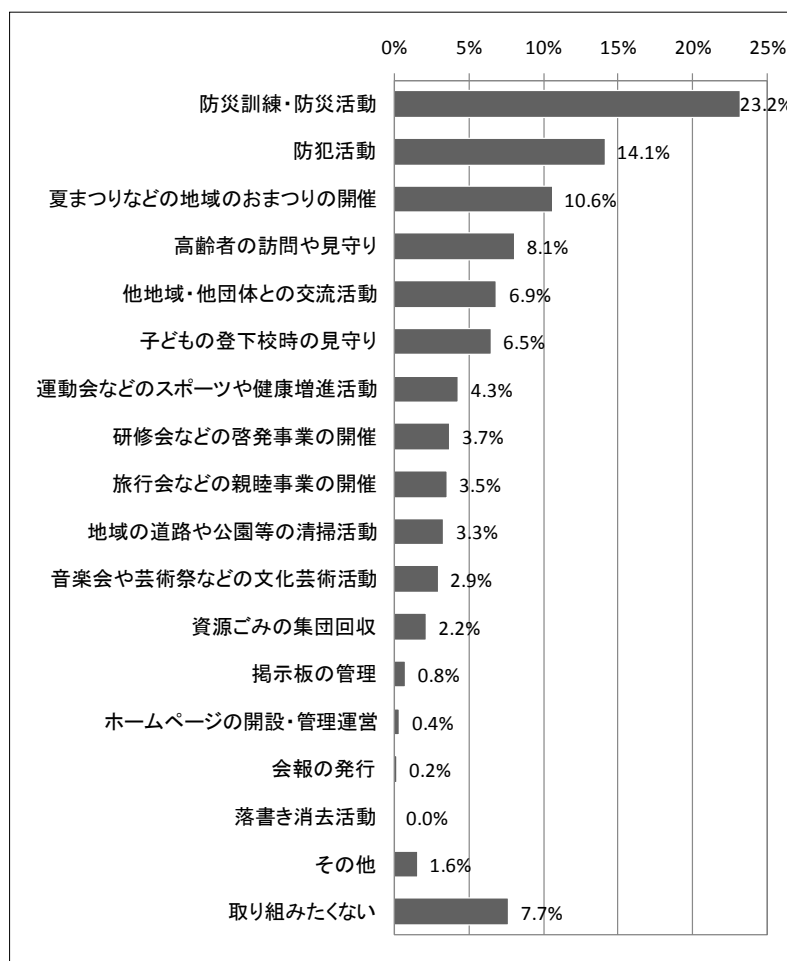
問3-4 貴団体はこれまで、他団体の活動に協力したことがありますか（当てはまるもの2つ以内）。

- 「事業を実施するメンバーの一員として参加した」が45.9%と最も多く、次いで「事業を実施する際に助成等の協力をした」及び「チラシの設置やポスターの掲示等の協力をした」がいずれも15.3%で同率となっている。



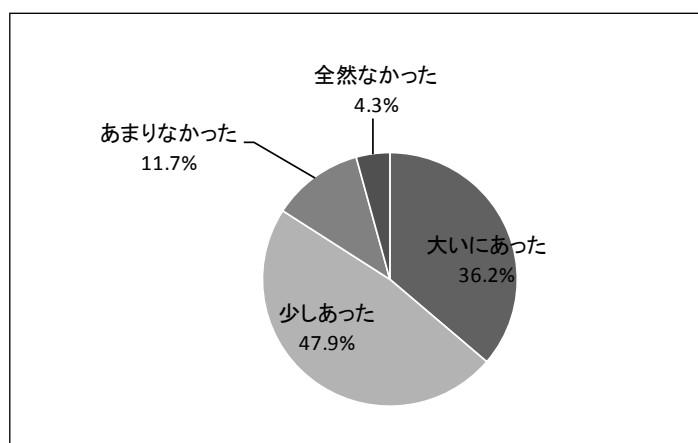
問3-5 今後、他団体と一緒に取り組んでみたい活動はありますか（複数回答）。

- 「防災訓練・防災活動」が 23.2%と最も多く、次いで「防犯活動」14.1%、「夏まつりなどの地域のおまつりの開催」10.6%となっている。
- 「取り組みたくない」は、7.7%となっている。



問3-6 これまで、他団体と協力して活動するメリットはありましたか(当てはまるもの1つ)。

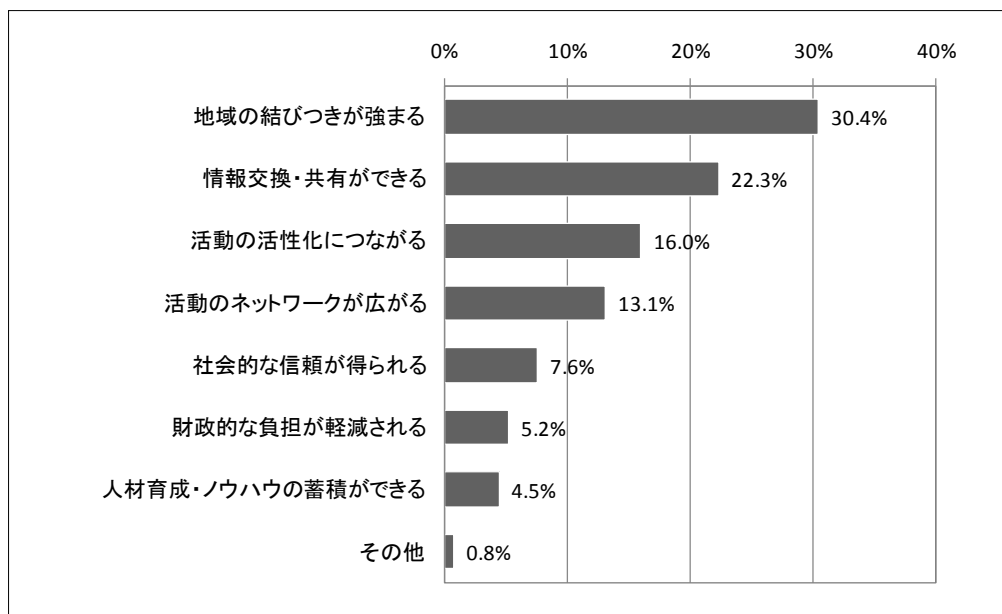
- 「大いにあった」が 36.2%、「少しあった」が 47.9%となっている。
- 「大いにあった」と「少しあった」を合わせると、「(メリットが) あった」は 84.1%となっている。
- 「あまりなかった」と「全然なかった」を合わせると、「(メリットが) なかった」は 16.0%となっている。



問3-6で、(メリットが)「大いにあった」「少しあった」と回答した方にお伺いします。

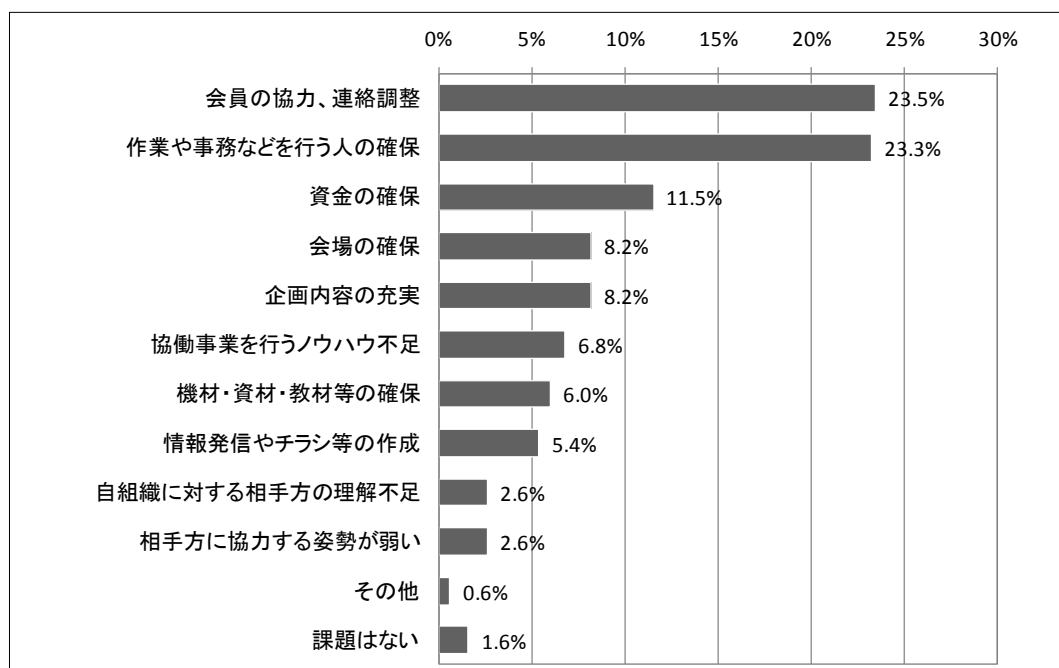
問3-6-2 メリットをどのように感じていますか(複数回答可)。

- 「地域の結びつきが強まる」が30.4%と最も多く、次いで「情報交換・共有ができる」22.3%、「活動の活性化につながる」16.0%となっている。



問3-7 他団体と一緒に協働事業に取り組むとき、どのようなことが課題とお考えですか(複数回答可)。

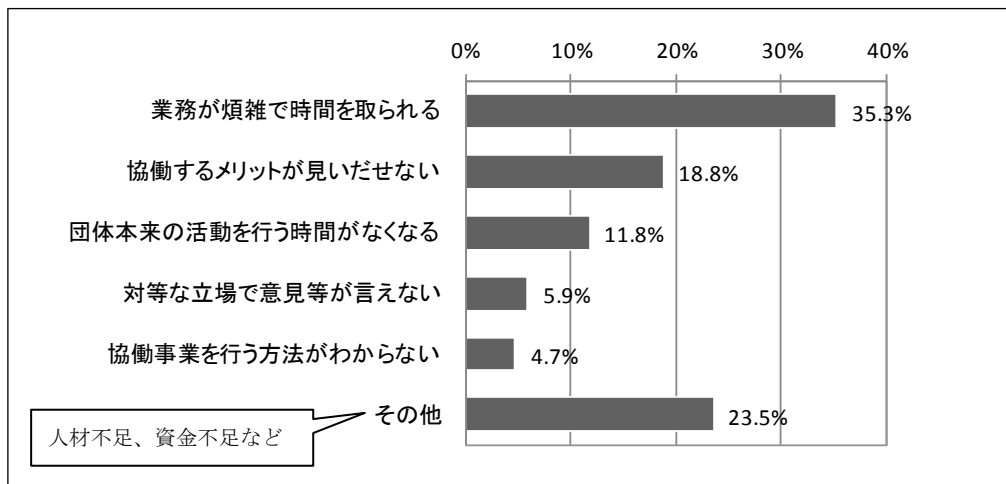
- 「会員の協力、連絡調整」が23.5%と最も多く、次いで「作業や事務などを行う人の確保」23.3%、「資金の確保」11.5%となっている。
- 「課題はない」は、1.6%にとどまっている。



問3-5で、「(今後、他団体と協力して活動に)取り組みたくない」と回答した方にお伺いします。

問3-8 他団体との協働を希望しない理由は何ですか(複数回答可)。

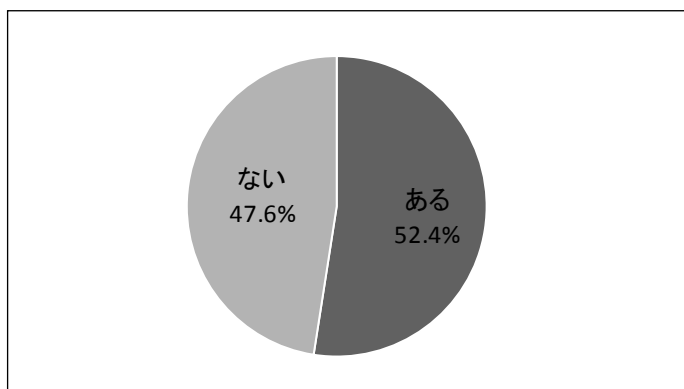
- 「業務が煩雑で時間を取られる」が35.3%と最も多く、次いで「協働するメリットが見いだせない」18.8%、「団体本来の活動を行う時間がなくなる」11.8%となっている。



市との協働事業についてお伺いします

問4-1 市と協力して、一緒に事業に取り組んだことはありますか(当てはまるもの1つ)。

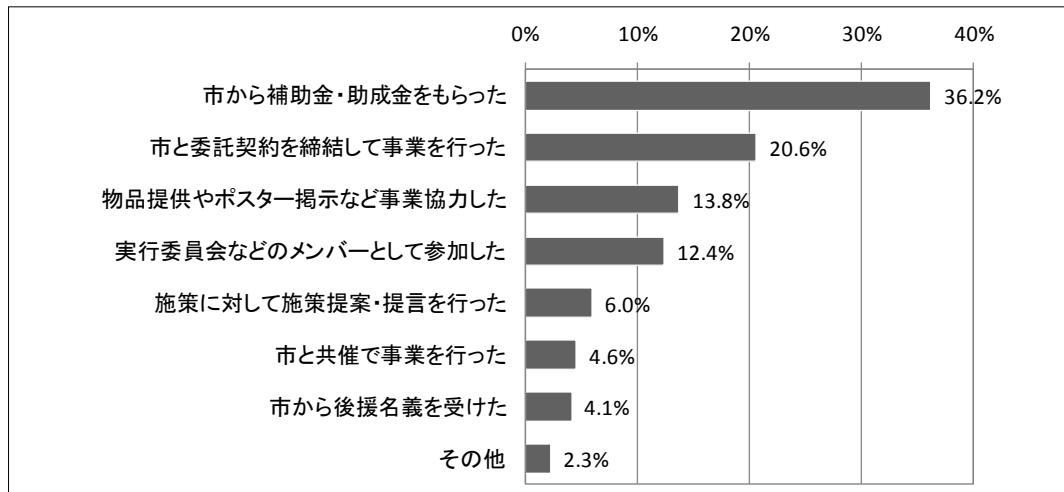
- 「ある」が52.4%、「ない」が47.6%とほぼ半数ずつとなっている。



問4-1で、「(市と協働事業に取り組んだことが)ある」と回答した方にお伺いします。

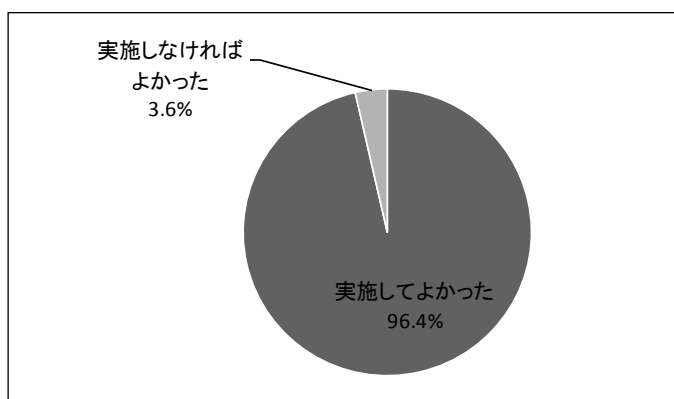
問4-1-2 市と協働事業を実施したときに、どのような関わり方をしましたか(複数回答可)。

- ・「市から補助金・助成金をもらった」が36.2%と最も多く、次いで「市と委託契約を締結して事業を行った」20.6%、「物品提供やポスター掲示など事業協力した」13.8%となっている。



問4-2 市と事業を行ってみてどのような感想をお持ちですか(当てはまるもの1つ)。

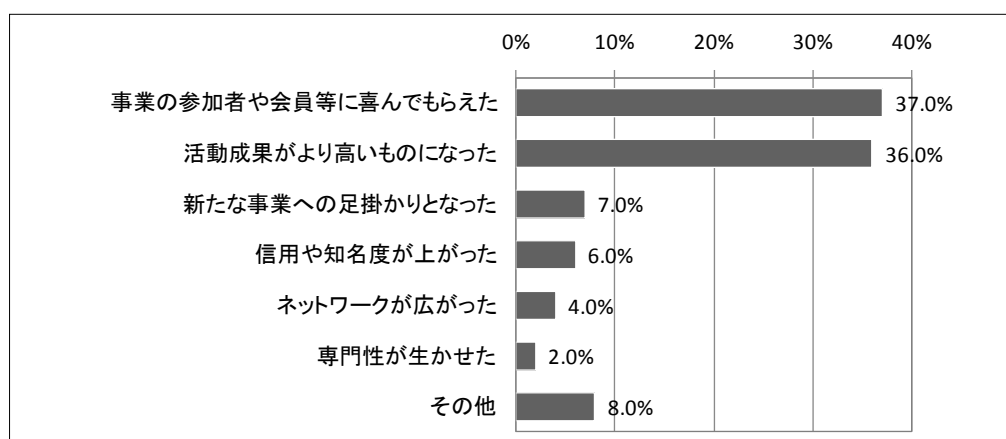
- ・「実施してよかった」が96.4%、「実施しなければよかった」が3.6%となっている。



問4-2で、「(市と協働事業を)実施してよかった」と回答した方にお伺いします。

問4-2-1 実施してよかったと思う理由は何ですか(当てはまるもの1つ)。

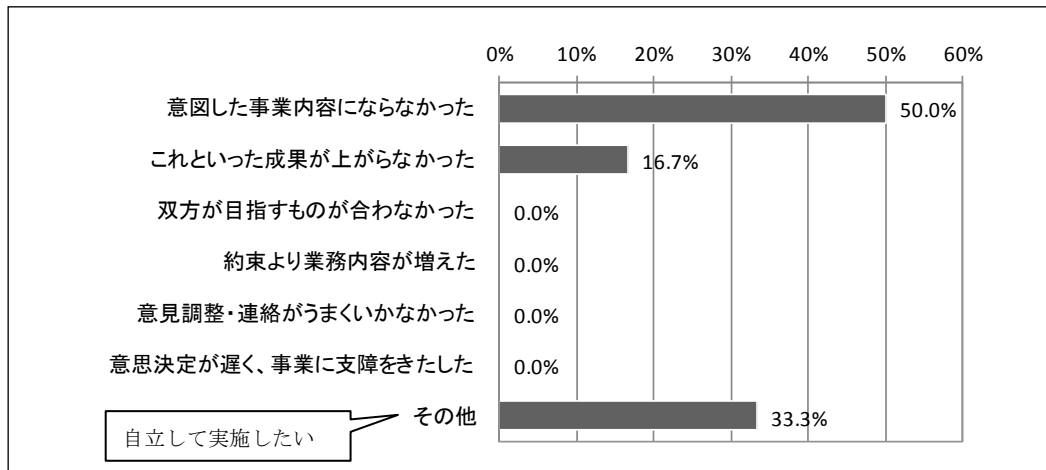
- ・「事業の参加者や会員等に喜んでもらった」が37.0%と最も多く、次いで「活動成果がより高いものになった」36.0%、「新たな事業への足掛かりとなった」7.0%となっている。



問4-2で、「(市と協働事業を)実施しなければよかった」と回答した方にお伺いします。

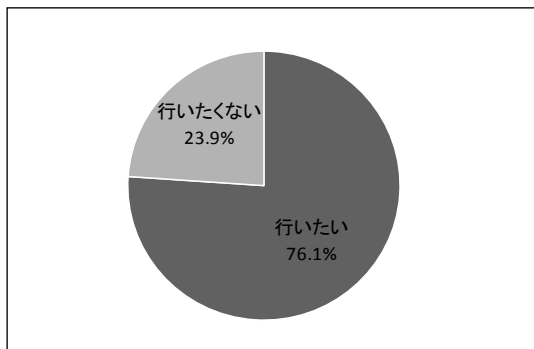
問4-2-2 実施しなければよかったと思う理由は何ですか（当てはまるもの1つ）。

- 「意図した事業内容にならなかった」が50.0%と最も多く、次いで「これといった成果が上がらなかった」が16.7%となっている。
- 「双方が目指すものが合わなかった」、「約束より業務内容が増えた」、「意見調整・連絡がうまくいかなかった」及び「意思決定が遅く、事業に支障をきたした」の回答はなかった。



問4-3 今後、市と協力をして一緒に事業を行いたいですか（当てはまるもの1つ）。

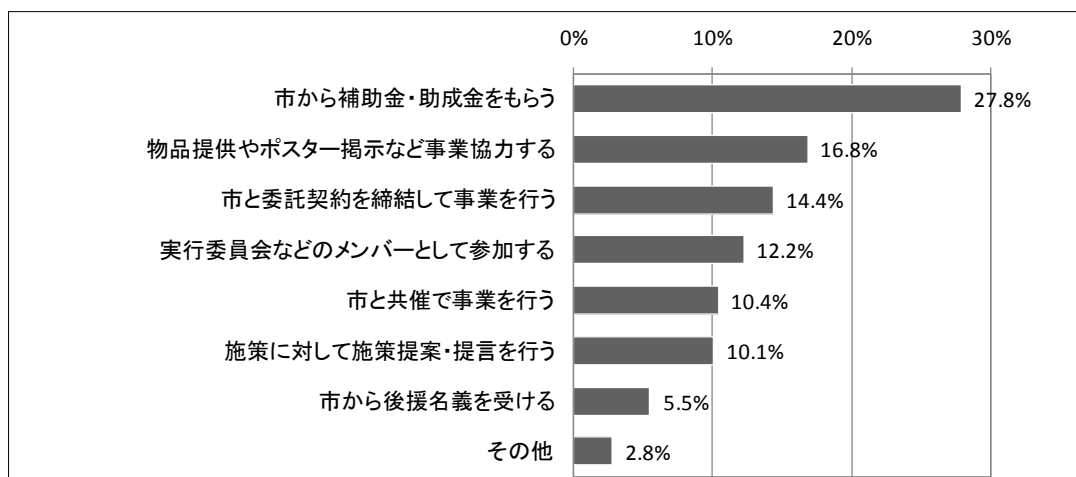
- 「行いたい」が76.1%、「行いたくない」が23.9%となっている。



問4-3で、「(今後、市と協力をして一緒に事業を) 行いたい」と回答した方にお伺い
 します。

問4-3-1 市と協働事業を実施する場合、どのような関わり方をしたいですか(複数回答可)。

- 「市から補助金・助成金をもらう」が27.8%と最も多く、次いで「物品提供やポスター掲示など事業協力する」16.8%、「市と委託契約を締結して事業を行う」14.4%となっている。

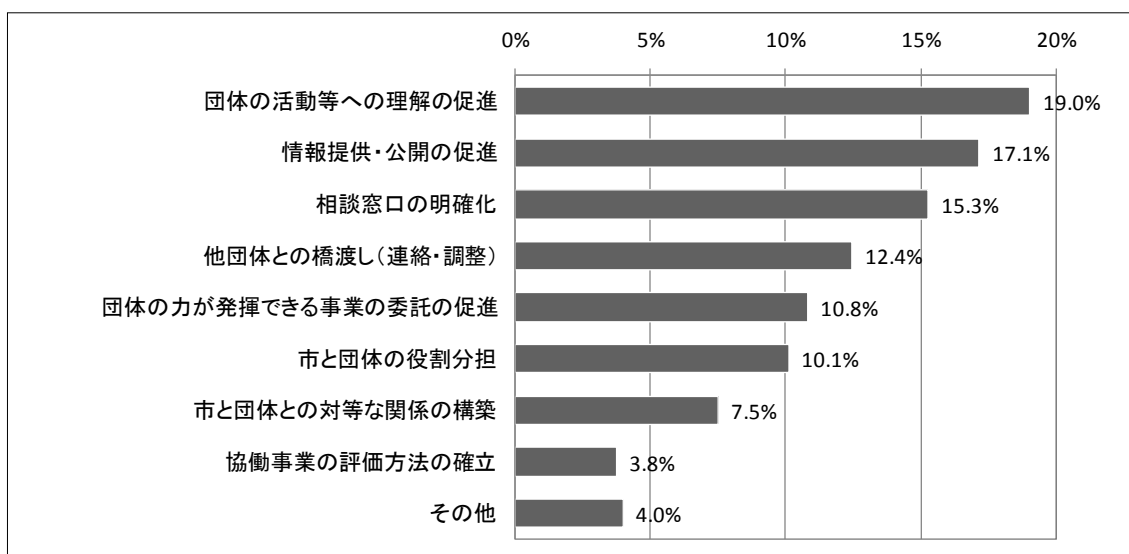


問4-4 貴団体の特徴をいかした、市民協働を推進するための具体的な取組について、
 ご意見・ご提案をご記入ください(自由記述)。 →省略

市への要望についてお伺いします

問5 市民協働を推進するために、市の体制や市職員に必要なことは何ですか(複数回答可)。

- 「団体の活動等への理解の促進」が19.0%と最も多く、次いで「情報提供・公開の促進」17.1%、「相談窓口の明確化」15.3%となっている。



問6 他団体や市との協働に関することで、日頃感じていることがありましたらご記入
 ください(自由記述)。 →省略

府中市市民協働推進行動計画

発行日：平成27年4月

編集・発行：府中市市民協働推進本部市民活動支援課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111（代表）

042-335-4414（市民活動支援課）

FAX 042-365-3595

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp>



① ほっとするね 緑の府中

府中市